

平成31年度

# 行政実績報告書

太良町

平成31年度行政実績報告  
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成31年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和2年9月7日

# ま え が き

平成31年度（令和元年度）は、「平成」から「令和」へと元号が改められ、新たな時代の始まりの年となりました。

日本経済を振り返ってみますと、10月の消費税率の引き上げにより、景気の伸び率の低下は避けられないとされていましたが、軽減税率の導入やキャッシュレス決済によるポイント還元制度等の効果により、前回の消費税引き上げ時ほどではないといわれています。

一方、台風19号をはじめとした自然現象は全国各地に甚大な被害をもたらし、佐賀県など九州北部を襲った8月の記録的豪雨は、武雄市や大町町など複数の市町にわたって、浸水や油流出などの被害をもたらし、住民の生活に深い爪痕を残すものとなりました。

このような状況の中、昨年6月に閣議決定された基本方針では、経済再生と財政健全化の一体的な取り組みや、近年の自然災害からの復興、防災・減災・国土強靱化の加速等の政策を掲げ、推し進めるとされています。

また、地方創生の分野においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標と情報支援、人材支援、財政支援といった「地方創生版・三本の矢」を中心とした取り組みにより、地方創生の意識は浸透してきてはいるものの、地方公共団体によっては、その成果や対応に違いがあるとみられ、国においては引き続き取り組むべき課題とされています。

地方においては、貴重な自主財源として全国的にも定着した「ふるさと納税」ですが、近年の制度運用の実態が、本来の制度の趣旨から逸脱しているのではないかとの指摘から、国においては地方税法を改正し、一定のルールの下での運用が定められました。

本町では平成27年度から本格的な取り組みを開始し、平成31年度（令和元年度）においては11億円を超える寄附をいただいております。

一方歳出面では、後年度に開催予定の国体に関連したスポーツ施設・設備の改修や水産物供給基盤の機能保全などの大型事業が計画され、また、今後においては町道舗装補修、橋梁等の長寿命化等、維持補修事業の増加も見込まれているところです。

財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から1.5ポイント増加し、91.0%となっています。これは一部事務組合への負担金の増加などが主な要因となっております。

以下、平成31年度（令和元年度）の行財政の実績等を説明しております。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

太良町の実情をご理解いただきますとともに、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I 地方財政状況調査について .....	1
II 各会計の決算状況 .....	12
III 平成31年度決算の状況 .....	13
1 一般会計 .....	13
(1) 決算規模 .....	13
(2) 歳入 .....	16
一般会計歳入について .....	17
(3) 歳出 .....	32
一般会計歳出について .....	33
2 特別会計 .....	77
(1) 後期高齢者医療特別会計 .....	77
(2) 国民健康保険特別会計 .....	80
(3) 漁業集落排水特別会計 .....	87
(4) 簡易水道特別会計 .....	89

# I 地方財政状況調査について

「平成31年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）を合わせた会計で、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられます。

太良町における普通会計とは、一般会計と山林特別会計を合わせた会計でしたが、平成30年度から山林特別会計が廃止され、一般会計に編入されましたので、普通会計＝一般会計となります。

## 1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 (ア)	平成30年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,078,089	7,118,474	△ 40,385	△ 0.6
歳出総額 B	6,915,599	6,986,440	△ 70,841	△ 1.0
形式収支 (A-B) C	162,490	132,034	30,456	23.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	42,976	12,750	30,226	237.1
実質収支 (C-D) E	119,514	119,284	230	0.2
単年度収支 F	230	△ 5,555	5,785	△ 104.1
積立金 (財政調整基金) G	1,446	886	560	63.2
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	127,000	92,221	34,779	37.7
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 125,324	△ 96,890	△ 28,434	29.3

## 2 普通会計財政指数

区 分	平成31年度	平成30年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.259	0.26	0.49	0.51	0.27
実質収支比率 (%)	3.7	3.7	8.1	5.9	5.3
経常収支比率 (%)	91.0	89.5	93.0	93.1	87.9
実質公債費比率 (%)	4.2	3.7	8.3	8.5	8.6

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3～5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

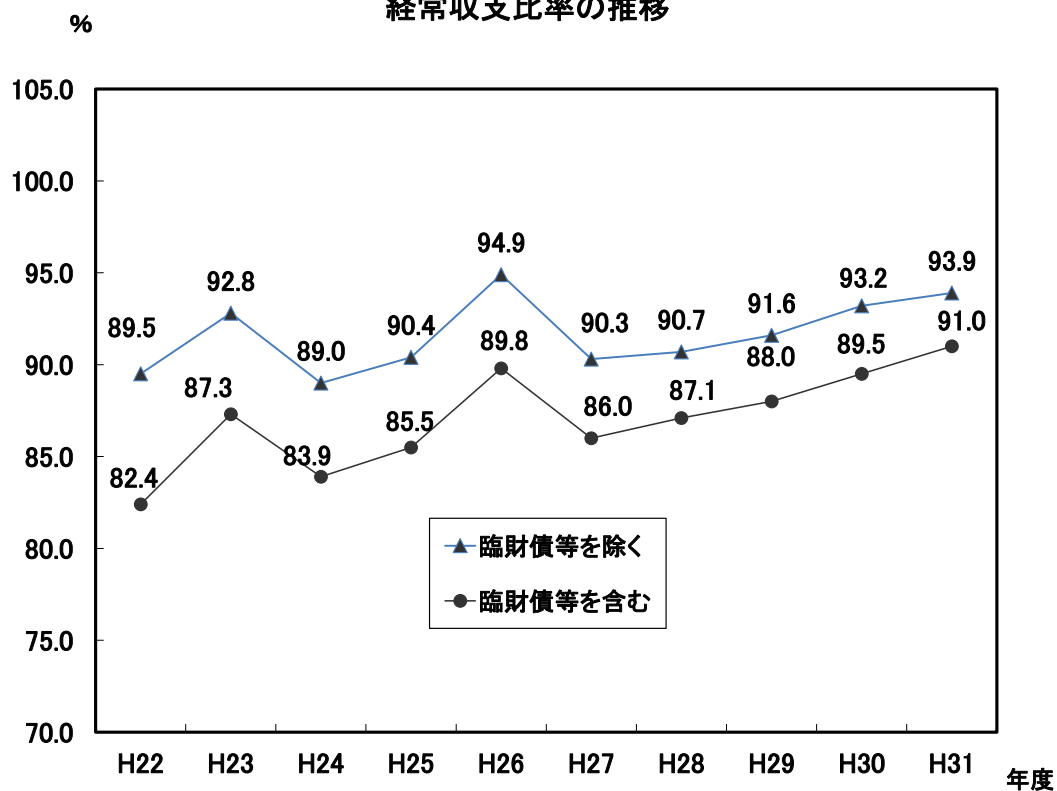
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成22年度	0.233	2.7	82.4
平成23年度	0.226	2.7	87.3
平成24年度	0.216	3.2	83.9
平成25年度	0.214	8.3	85.5
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0

第1図

経常収支比率の推移



### 3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	754,529	10.7	730,270	24,259	3.3
地 方 譲 与 税	65,571	0.9	61,958	3,613	5.8
利 子 割 交 付 金	661	0.0	1,319	△ 658	△ 49.9
配 当 割 交 付 金	2,102	0.0	1,606	496	30.9
株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,508	△ 392	△ 26.0
地 方 消 費 税 交 付 金	139,762	2.0	147,508	△ 7,746	△ 5.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,824	0.1	13,871	△ 6,047	△ 43.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,213	0.0	—	2,213	皆増
地 方 特 例 交 付 金	7,307	0.1	2,017	5,290	262.3
地 方 交 付 税	2,373,533	33.5	2,393,532	△ 19,999	△ 0.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,290	0.0	1,291	△ 1	△ 0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	36,272	0.5	38,474	△ 2,202	△ 5.7
使 用 料	45,676	0.7	45,225	451	1.0
手 数 料	24,770	0.4	24,163	607	2.5
国 庫 支 出 金	510,784	7.2	510,366	418	0.1
県 支 出 金	532,054	7.5	458,023	74,031	16.2
財 産 収 入	32,198	0.5	30,268	1,930	6.4
寄 附 金	1,107,011	15.6	905,175	201,836	22.3
繰 入 金	965,490	13.7	1,036,017	△ 70,527	△ 6.8
繰 越 金	82,034	1.2	62,776	19,258	30.7
諸 収 入	151,129	2.1	137,704	13,425	9.7
地 方 債	234,763	3.3	515,403	△ 280,640	△ 54.5
合 計	7,078,089	100.0	7,118,474	△ 40,385	△ 0.6

#### 4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	地 方 税	754,529	10.7	730,270	10.3	3.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	36,272	0.5	38,474	0.6	△ 5.7
	使 用 料	45,676	0.7	45,225	0.6	1.0
	手 数 料	24,770	0.4	24,163	0.3	2.5
	財 産 収 入	32,198	0.5	30,268	0.4	6.4
	寄 附 金	1,107,011	15.6	905,175	12.7	22.3
	繰 入 金	965,490	13.7	1,036,017	14.6	△ 6.8
	繰 越 金	82,034	1.2	62,776	0.9	30.7
	諸 収 入	151,129	2.1	137,704	1.9	9.7
	計	<b>3,199,109</b>	<b>45.4</b>	<b>3,010,072</b>	<b>42.3</b>	<b>6.3</b>
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	65,571	0.9	61,958	0.9	5.8
	利 子 割 交 付 金	661	0.0	1,319	0.0	△ 49.9
	配 当 割 交 付 金	2,102	0.0	1,606	0.0	30.9
	株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,508	0.0	△ 26.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	139,762	2.0	147,508	2.1	△ 5.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,824	0.1	13,871	0.2	△ 43.6
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,213	0.0	—	—	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	7,307	0.1	2,017	0.0	262.3
	地 方 交 付 税	2,373,533	33.5	2,393,532	33.6	△ 0.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,290	0.0	1,291	0.0	△ 0.1
	国 庫 支 出 金	510,784	7.2	510,366	7.2	0.1
	県 支 出 金	532,054	7.5	458,023	6.4	16.2
	地 方 債	234,763	3.3	515,403	7.3	△ 54.5
計	<b>3,878,980</b>	<b>54.6</b>	<b>4,108,402</b>	<b>57.7</b>	<b>△ 5.6</b>	
合 計	<b>7,078,089</b>	<b>100.0</b>	<b>7,118,474</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 0.6</b>	



## 5 普通会計歳出（性質別）構成

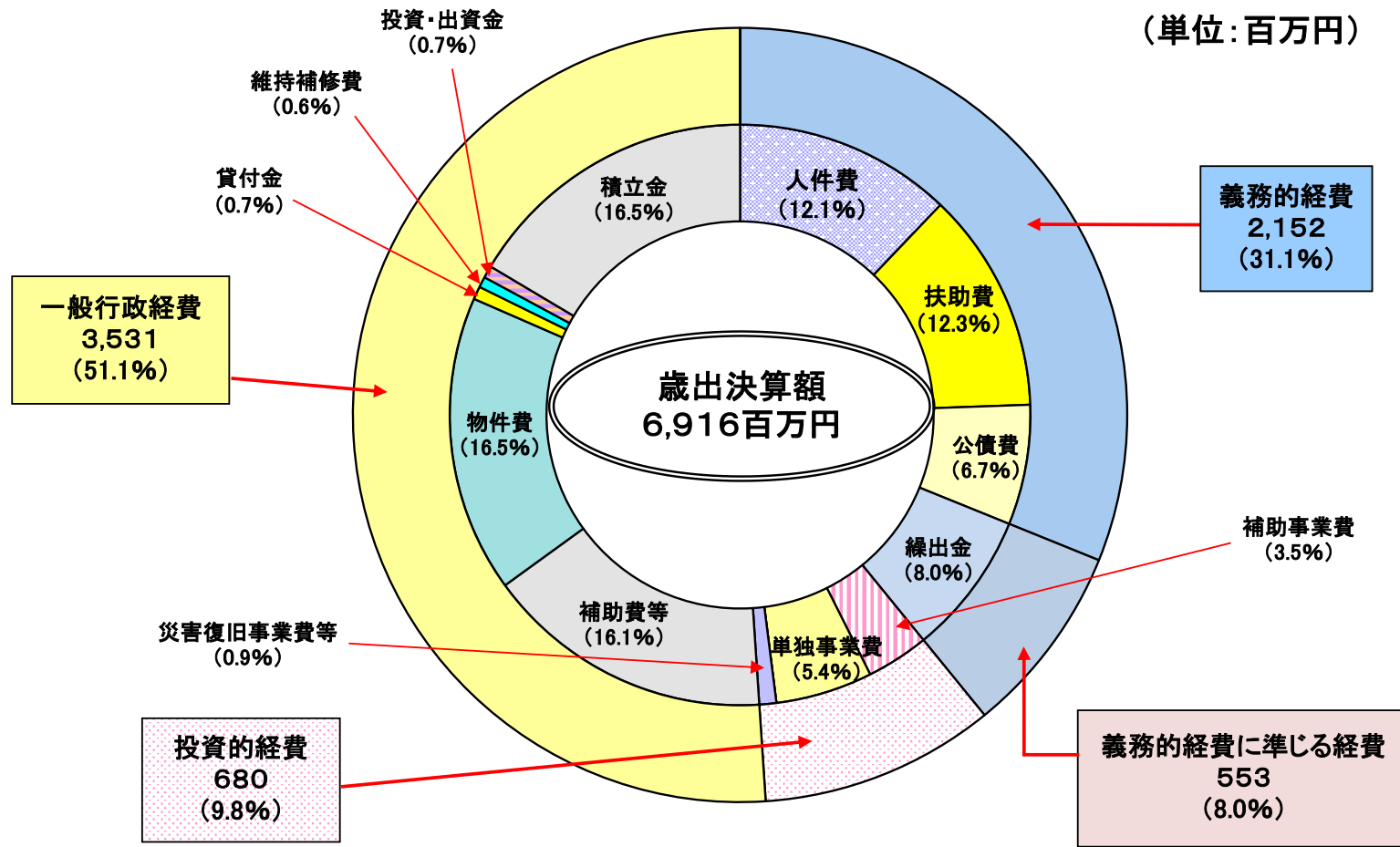
（単位：千円、％）

区 分	平成31年度		平成30年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
<b>1. 義 務 的 経 費</b>	<b>2,152,284</b>	<b>31.1</b>	<b>2,119,256</b>	<b>33,028</b>	<b>1.6</b>
(1)人 件 費	838,661	12.1	819,598	19,063	2.3
(2)扶 助 費	851,418	12.3	818,019	33,399	4.1
(3)公 債 費	462,205	6.7	481,639	△ 19,434	△ 4.0
<b>2. 繰 出 金</b>	<b>553,106</b>	<b>8.0</b>	<b>566,443</b>	<b>△ 13,337</b>	<b>△ 2.4</b>
<b>3. 投 資 的 経 費</b>	<b>679,436</b>	<b>9.8</b>	<b>1,174,601</b>	<b>△ 495,165</b>	<b>△ 42.2</b>
(1)普通建設事業費	614,073	8.9	1,095,471	△ 481,398	△ 43.9
①補助事業費	240,613	3.5	192,455	48,158	25.0
②単独事業費	373,460	5.4	903,016	△ 529,556	△ 58.6
③県営事業費	0	0.0	0	0	0.0
④受託事業費	0	0.0	0	0	0.0
(2)災 害 復 旧 費	65,363	0.9	79,130	△ 13,767	△ 17.4
①補助事業費	60,458	0.9	64,382	△ 3,924	△ 6.1
②単独事業費	4,905	0.0	14,748	△ 9,843	△ 66.7
<b>4. 一 般 行 政 経 費</b>	<b>3,530,773</b>	<b>51.1</b>	<b>3,126,140</b>	<b>404,633</b>	<b>12.9</b>
(1)補 助 費 等	1,111,490	16.1	1,065,258	46,232	4.3
(2)物 件 費	1,143,347	16.5	958,984	184,363	19.2
(3)貸 付 金	50,000	0.7	50,000	0	0.0
(4)維 持 補 修 費	40,902	0.6	38,259	2,643	6.9
(5)投 資 ・ 出 資 金	47,059	0.7	101,796	△ 54,737	△ 53.8
(6)積 立 金	1,137,975	16.5	911,843	226,132	24.8
<b>計</b>	<b>6,915,599</b>	<b>100.0</b>	<b>6,986,440</b>	<b>△ 70,841</b>	<b>△ 1.0</b>

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

# 平成31年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



## 6 普通会計歳出（目的別）構成

（単位：千円、％）

区 分	平成31年度		平成30年度 決算額	増減額	増減率
	決算額	構成比			
議 会 費	74,777	1.1	76,088	△ 1,311	△ 1.7
総 務 費	2,326,553	33.6	2,177,035	149,518	6.9
民 生 費	1,615,279	23.4	1,544,976	70,303	4.6
衛 生 費	613,449	8.9	655,817	△ 42,368	△ 6.5
労 働 費	58	0.0	0	58	皆増
農 林 水 産 業 費	550,753	8.0	499,752	51,001	10.2
商 工 費	162,206	2.3	201,623	△ 39,417	△ 19.5
土 木 費	344,769	5.0	355,470	△ 10,701	△ 3.0
消 防 費	214,063	3.1	199,011	15,052	7.6
教 育 費	486,124	7.0	715,899	△ 229,775	△ 32.1
災 害 復 旧 費	65,363	0.9	79,130	△ 13,767	△ 17.4
公 債 費	462,205	6.7	481,639	△ 19,434	△ 4.0
合 計	6,915,599	100.0	6,986,440	△ 70,841	△ 1.0

## 7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 末現在高 A	平成31年 度発行額 B	平成31年度元利償還金			Dの財源内訳		平成31年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置	
			元 金 C	利 子	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	措置額 F	措置率(%) F/E×100
1. 公 共 事 業 等 債	128,448		27,718	1,745	29,463		29,463	100,730	100,730		49,566	49.2
2. 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,849		939	84	1,023	1,023	0	4,910	4,910			
3. 災 害 復 旧 事 業 債	31,681	3,700	2,315	38	2,353		2,353	33,066	33,066		31,413	95.0
うち補助災害復旧事業債	31,681	3,700	2,315	38	2,353		2,353	33,066	33,066		31,413	95.0
4. (旧)緊急防災・減災事業債	106,545		26,477	399	26,876		26,876	80,068		80,068	61,920	77.3
5. 教育・福祉施設等整備事業債	148,960		14,928	1,525	16,453		16,453	134,032	74,879	59,153	80,899	60.4
うち学校教育施設等整備事業債	144,685		13,503	1,524	15,027		15,027	131,182	72,029	59,153	79,474	60.6
うち一般補助施設整備等事業債	4,275		1,425	1	1,426		1,426	2,850	2,850		1,425	50.0
6. 一 般 単 独 事 業 債	231,501		16,100	4,415	20,515		20,515	215,401		215,401	145,639	67.6
うち地方道路等整備事業債	20,435		5,437	299	5,736		5,736	14,998		14,998	5,357	35.7
うち(新)緊急防災・減災事業債	211,066		10,663	4,116	14,779		14,779	200,403		200,403	140,282	70.0
7. 辺 地 対 策 事 業 債	273,576	12,700	62,475	790	63,265		63,265	223,801	223,801		179,041	80.0
8. 過 疎 対 策 事 業 債	1,610,845	119,800	86,647	2,872	89,519		89,519	1,643,998	1,643,998		1,150,798	70.0
9. 財 源 対 策 債	154,736		26,672	2,497	29,169		29,169	128,064	125,093	2,971	65,365	51.0
10. 減 税 補 て ん 債	13,330		3,360	53	3,413		3,413	9,970	9,970		9,970	100.0
11. 臨 時 税 収 補 て ん 債												
12. 臨 時 財 政 対 策 債	2,093,284	98,563	171,600	8,556	180,156		180,156	2,020,247	2,010,207	10,040	2,020,247	100.0
合 計	4,798,755	234,763	439,231	22,974	462,205	1,023	461,182	4,594,287	4,226,654	367,633	3,794,858	82.6

※ 平成31年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	平成31年度 発 行 額 B	平成31年度元利償還金			平成31年度末 現 在 高 (A+B-C) D
			元 金 C	利 子	計	
<b>一 般 会 計</b>						
財 政 融 資 資 金	4,071,800	234,763	336,925	16,748	353,673	3,969,638
旧 郵 政 公 社 資 金	305,673		48,657	1,076	49,733	257,016
うち旧郵便貯金資金	271,260		43,446	726	44,172	227,814
うち旧簡易生命保険資金	34,413		5,211	350	5,561	29,202
地方公共団体金融機構資金	134,572		33,276	763	34,039	101,296
佐賀県農業協同組合	5,670		810	147	957	4,860
佐賀県信用漁業協同組合連合会	5,920		740	123	863	5,180
佐賀西信用組合	207,520		10,376	4,110	14,486	197,144
市町村振興資金	67,600		8,447	7	8,454	59,153
( 一 般 会 計 合 計 )	4,798,755	234,763	439,231	22,974	462,205	4,594,287
<b>町立太良病院事業会計</b>						
財 政 融 資 資 金	974,416		49,302	20,119	69,421	925,114
地方公共団体金融機構資金	174,009		13,257	3,350	16,607	160,752
(町立太良病院事業会計合計)	1,148,425		62,559	23,469	86,028	1,085,866
<b>簡易水道特別会計</b>						
財 政 融 資 資 金	68,834	17,000	9,192	1,806	10,998	76,642
地方公共団体金融機構資金	13,402		906	277	1,183	12,496
(簡易水道特別会計合計)	82,236	17,000	10,098	2,083	12,181	89,138
<b>水道事業会計</b>						
財 政 融 資 資 金	74,435		4,662	1,180	5,842	69,773
地方公共団体金融機構資金	529		259	21	280	270
(水道事業会計合計)	74,964		4,921	1,201	6,122	70,043
<b>漁業集落排水特別会計</b>						
財 政 融 資 資 金	171,180		14,603	3,073	17,676	156,577
(漁業集落排水特別会計合計)	171,180		14,603	3,073	17,676	156,577
総 合 計	6,275,560	251,763	531,412	52,800	584,212	5,995,911

## 9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

平成31年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	294,999	2,577	297,576	294,213	822	295,035	99.7	31.9	99.1
2. 固定資産税	373,495	7,394	380,889	371,093	1,600	372,693	99.4	21.6	97.8
(ア) 純固定資産税	372,679	7,394	380,073	370,277	1,600	371,877	99.4	21.6	97.8
(イ) 交納付金	816		816	816		816	100.0		100.0
3. 軽自動車税	33,772	894	34,666	33,394	274	33,668	98.9	30.6	97.1
4. 市町村たばこ税	47,669		47,669	47,669		47,669	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,464		5,464	5,464		5,464	100.0		100.0
合 計	755,399	10,865	766,264	751,833	2,696	754,529	99.5	24.8	98.5

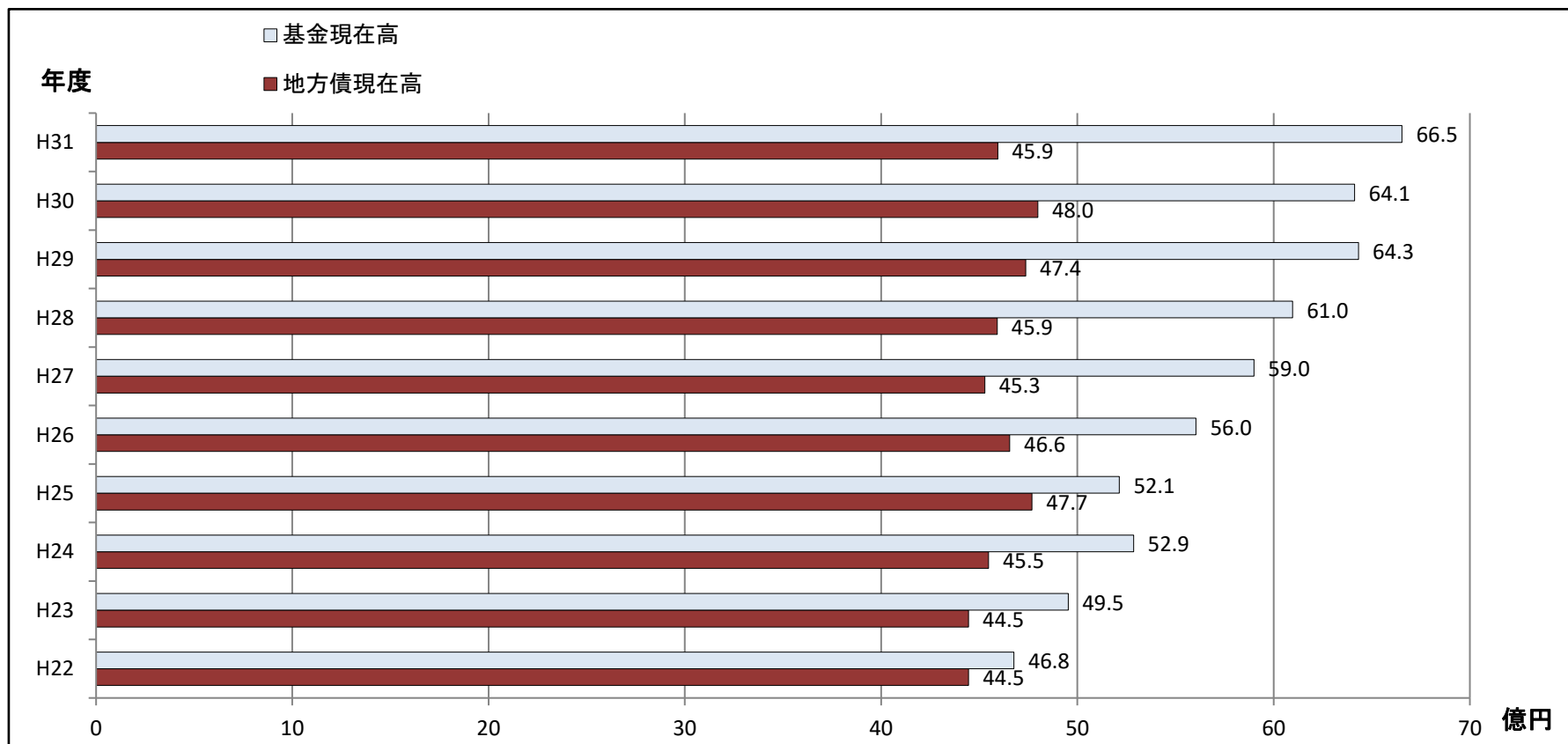
(単位：千円)

平成30年度	調 定 済 額			収 入 済 額			徴 収 率 (%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町 民 税	304,324	3,123	307,447	302,852	1,868	304,720	99.5	59.8	99.1
2. 固定資産税	340,546	7,430	347,976	337,611	2,069	339,680	99.1	27.8	97.6
(ア) 純固定資産税	339,771	7,430	347,201	336,836	2,069	338,905	99.1	27.8	97.6
(イ) 交納付金	775		775	775		775	100.0		100.0
3. 軽自動車税	32,503	829	33,332	32,031	371	32,402	98.5	44.8	97.2
4. 市町村たばこ税	47,862		47,862	47,862		47,862	100.0		100.0
5. 入 湯 税	5,606		5,606	5,606		5,606	100.0		100.0
合 計	730,841	11,382	742,223	725,962	4,308	730,270	99.3	37.8	98.4

## 10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
基金現在高	4,677,308	4,953,065	5,286,980	5,213,971	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363
地方債現在高	4,445,881	4,445,212	4,547,745	4,768,830	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287
差 引	231,427	507,853	739,235	445,141	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076



## II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

### 1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	平成31年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	7,086,547	6,924,057	162,490	60,000	59,514	(明許繰越) 42,976
後期高齢者 医療 特別会計	130,472	129,481	991		991	
国民健康 保険 特別会計	1,476,917	1,332,048	144,869	72,500	72,369	
漁業集 落 排水 特別会計	60,546	55,611	4,935		4,935	
簡易水道 特別会計	87,138	77,975	9,163	4,600	4,563	
総計	8,841,620	8,519,172	322,448	137,100	142,372	(明許繰越) 42,976

### 2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	平成31年度		平成30年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	歳出		
						伸率	伸率	
一般	7,086,547	6,924,057	7,125,647	7,013,613	△ 39,100	△ 0.5	△ 89,556	△ 1.3
後期	130,472	129,481	131,175	129,979	△ 703	△ 0.5	△ 498	△ 0.4
国保	1,476,917	1,332,048	1,489,230	1,372,264	△ 12,313	△ 0.8	△ 40,216	△ 2.9
漁集	60,546	55,611	45,721	44,839	14,825	32.4	10,772	24.0
簡水	87,138	77,975	112,163	105,988	△ 25,025	△ 22.3	△ 28,013	△ 26.4
総計	8,841,620	8,519,172	8,903,936	8,666,683	△ 62,316	△ 0.7	△ 147,511	△ 1.7



### Ⅲ 平成 31 年度決算の状況

平成 31 年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

#### ○ 歳入

- (1) 事業用償却資産の増加による固定資産税の増。
- (2) ふるさと応援寄附金の増。
- (3) プレミアム付商品券事業費および事務費補助金の皆増（国庫支出金）、社会資本整備総合交付金の減（国庫支出金）、水産物供給基盤整備事業費補助金の皆増（県支出金）、さが園芸生産 888 億円推進事業費補助金の皆増（県支出金）、減債基金繰入金の減、過疎対策事業債の減。

#### ○ 歳出

- (1) 光情報通信基盤整備事業補助金、自然休養村管理センター耐震改修事業の皆減。
- (2) 職員用端末更新やプレミアム商品券事業の皆増に伴う物件費の増。
- (3) ふるさと応援寄附金基金積立金の増、道越漁港（竹崎地区）浚渫事業の皆増。

## 1 一般会計

平成 31 年度の財政運営は、平成 27 年度に策定した「第 6 次行財政改革プラン」に基づき、歳入では町税等の滞納繰越分の徴収対策、歳出では各種経費の抑制に努めた。また、さが未来アシスト補助金等を活用して地域活性化を図るとともに、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表 1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

### (1) 決算規模

平成 31 年度一般会計の決算は次のとおりである。

歳入 70 億 8,654 万 7 千円（前年度 71 億 2,564 万 7 千円）

歳出 69 億 2,405 万 7 千円（前年度 70 億 1,361 万 3 千円）

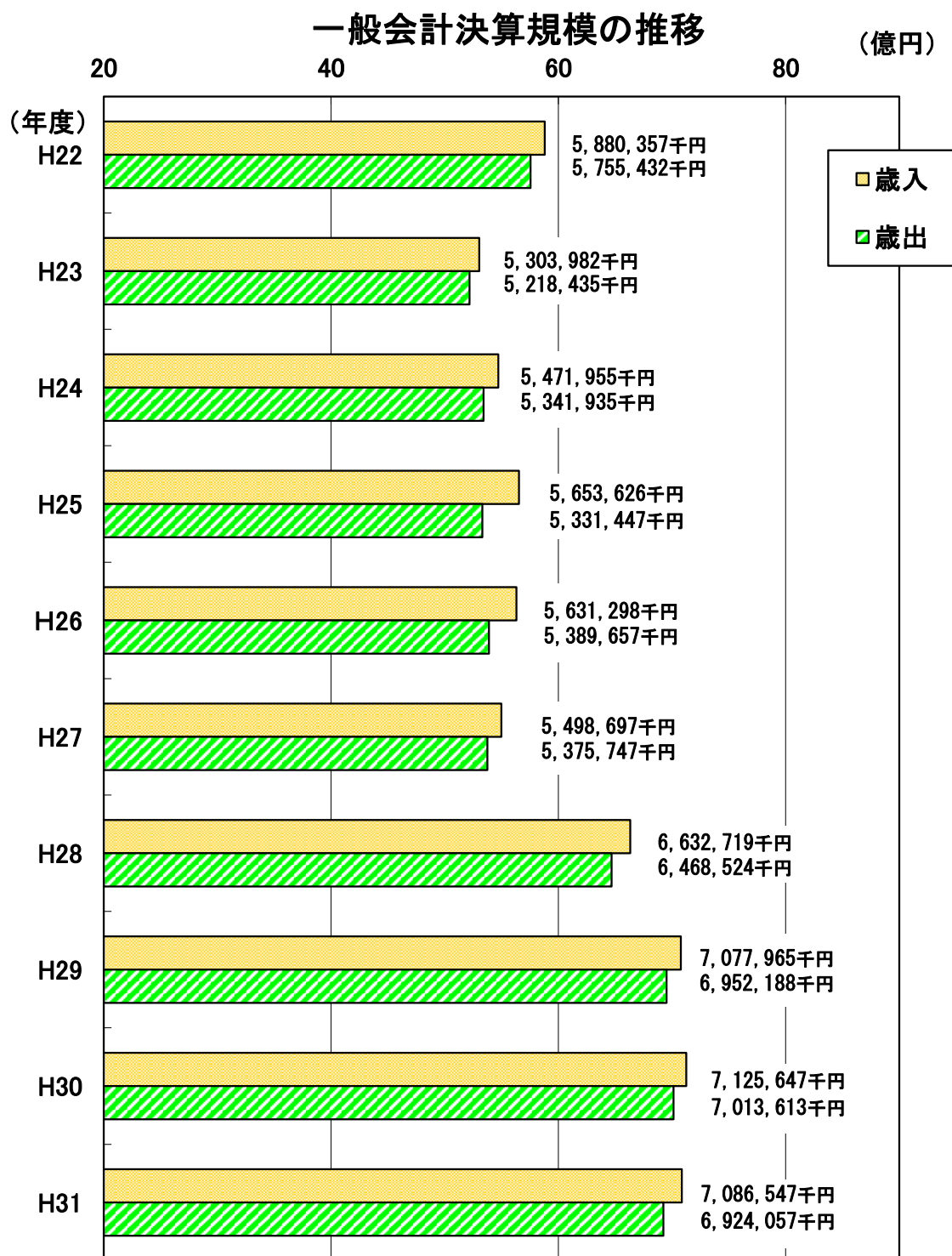
#### 【前年度対比】

歳入 △3,910 万円（伸率△0.5%）

歳出 △8,955 万 6 千円（伸率△1.3%）

平成 22 年度以降の決算規模の推移については、第 3 図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

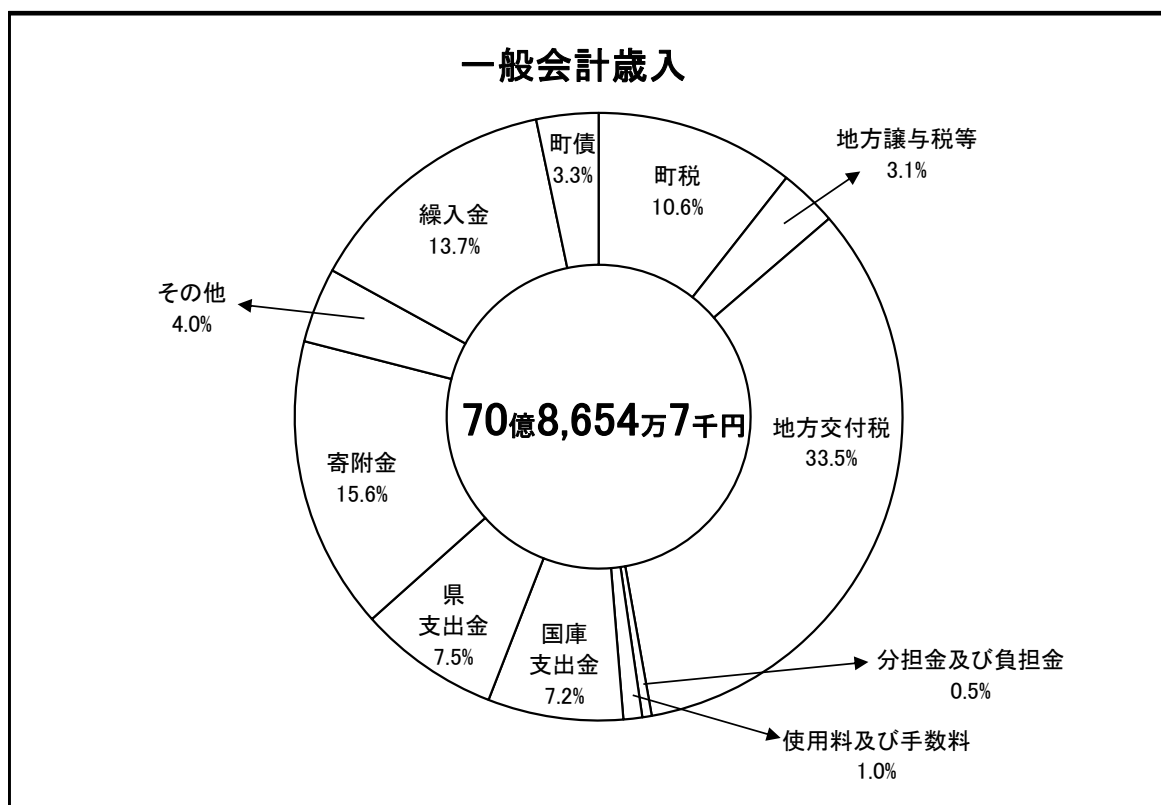
事業名	事業の内容	事業の成果
環境出前講座 (環境水道課 環境係)	太良町のごみやリサイクルについての出前講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	【内容】環境学習（ゴミの学習） 【実施日及び対象者】 9月10日 多良小4年生 46人
町内事業所等学校ネット登録事業 (学校教育課 学校教育係)	学校ネットを関係者のみでなく、校区の事業所等にも登録をお願いし、緊急情報などを地域の人にもいち早く知ってもらうことにより、地域ぐるみで児童・生徒を守る体制をつくる。	【事業所登録数】延56件 ・多良校区 23件 うち多良小 8件 多良中 15件 ・大浦校区 33件 うち大浦小 16件 大浦中 17件
Facebook活用事業 (企画商工課 商工観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	【人数】 ・いいね : 1,255人 ・フォロワー : 1,329人 ・リーチ(記事を見た人) : 14,507人
Instagram活用事業 (企画商工課 商工観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し太良町の魅力をPRする。	【人数】 ・いいね 297人 ・フォロワー 427人
自殺対策事業 (健康増進課 健康づくり係)	地区の健康教室参加者に対して、うつチェックリストの配布や、ゲートキーパー養成講座を実施する。	精神保健福祉相談者 【開催回数】4回 【参加者数】72人  必要に応じて、町で行っている精神保健福祉相談を紹介したり、病院受診勧奨を行った。
心の悩み相談窓口 (社会教育課 総務係)	社会環境の変化に伴い、子育てや友人関係等に不安や悩みを抱える者や不登校等で悩みを持つ学生が増加傾向にある。こうした人のために「心の相談窓口」を開設し、問題解決のサポートを行う。	【実施回数】4回 (R元.5.10~R2.3.13) 相談者数:4人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】4回 (6.2月)
ケーブルテレビアナウンサー体験事業 (企画商工課 企画情報係)	体験を重視した教育の改善・充実を図る取組みの一環として、町内小中学生をケーブルテレビ行政自主放送のアナウンサーに起用する。	【実施回数】 ・多良小学校 2回 ・大浦小学校 1回 ・多良中学校 3回 ・大浦中学校 4回
高齢者の食育講座 (健康増進課 健康づくり係)	介護予防教室参加者に対して、食事・栄養面に関する講座を開催する。	【実施回数】 7回 【受講者数】 68人

## (2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科 目	平成31年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率
1. 町税	754,529	10.6	730,270	24,259	3.3
2. 地方譲与税	65,571	0.9	61,958	3,613	5.8
3. 利子割交付金	661	0.0	1,319	△ 658	△ 49.9
4. 配当割交付金	2,102	0.0	1,606	496	30.9
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,116	0.0	1,508	△ 392	△ 26.0
6. 地方消費税交付金	139,762	2.0	147,508	△ 7,746	△ 5.3
7. 自動車取得税交付金	7,824	0.1	13,871	△ 6,047	△ 43.6
8. 環境性能割交付金	2,213	0.0	0	2,213	皆増
9. 地方特例交付金	7,307	0.1	2,017	5,290	262.3
10. 地方交付税	2,373,533	33.5	2,393,532	△ 19,999	△ 0.8
11. 交通安全対策特別交付金	1,290	0.0	1,291	△ 1	△ 0.1
12. 分担金及び負担金	36,272	0.5	37,864	△ 1,592	△ 4.2
13. 使用料及び手数料	70,436	1.0	69,388	1,048	1.5
14. 国庫支出金	509,542	7.2	507,153	2,389	0.5
15. 県支出金	527,983	7.5	451,616	76,367	16.9
16. 財産収入	32,137	0.5	30,202	1,935	6.4
17. 寄附金	1,107,011	15.6	905,175	201,836	22.3
18. 繰入金	970,201	13.7	1,003,089	△ 32,888	△ 3.3
19. 繰越金	62,034	0.9	62,777	△ 743	△ 1.2
20. 諸収入	180,260	2.6	188,100	△ 7,840	△ 4.2
21. 町債	234,763	3.3	515,403	△ 280,640	△ 54.5
合 計	7,086,547	100.0	7,125,647	△ 39,100	△ 0.5



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

## 一般会計歳入について

### 1 町税

予算額 764,329 千円に対して、調定額 766,264 千円、収入済額 754,529 千円となり、その収入済額は前年対比で 24,259 千円増加（伸率 3.3%）し、歳入総額に占める割合は 10.6%となった。

- (1) 町民税 295,035 千円（△9,685 千円 伸率△3.2%）徴収率 99.2%
- (2) 固定資産税 372,693 千円（ 33,013 千円 伸率 9.7%）徴収率 97.9%
- (3) 軽自動車税 33,668 千円（ 1,266 千円 伸率 3.9%）徴収率 97.1%
- (4) たばこ税 47,669 千円（ △193 千円 伸率△0.4%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,464 千円（ △142 千円 伸率△2.5%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 23.5%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

平成 31 年度の徴収率は、現年課税分 99.5%（前年度 99.3%）、滞納繰越分 24.8%（前年度 37.9%）、計 98.5%（前年度 98.4%）であった。

入湯税の使途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
						うち 充当額	
観光振興補助金	7,600					7,600	5,464

### 2 地方譲与税

予算現額 68,022 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 65,571 千円で、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に対し 3,613 千円の増（伸率 5.8%）であった。

#### (1) 地方揮発油譲与税 15,837 千円（伸率△11.5%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

#### (2) 自動車重量譲与税 45,612 千円（伸率 3.5%）

国の自動車重量税収入額の 3 分の 1 に相当する額（当分の間 1 千分の 407 に引き上げ）を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

**(3) 森林環境譲与税** 4,122 千円（皆増）

令和元年度から市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

**3 利子割交付金**

予算額 551 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 661 千円で、歳入総額の 0.01% を占め、前年度に対し 658 千円の減(伸率△49.9%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

**4 配当割交付金**

予算額 2,055 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,102 千円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度に対し 496 千円の増(伸率 30.9%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

**5 株式等譲渡所得割交付金**

予算額 1,465 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,116 千円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度に対し 392 千円の減(伸率△26.0%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町村に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

**6 地方消費税交付金**

予算額 143,251 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 139,762 千円で、歳入総額の 2.0%を占め、前年度に対し 7,746 千円の減(伸率△5.3%)であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町村に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は事業所統計の従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

地方消費税交付金の増収分（社会保障財源分）の平成 31 年度充当先は次頁のとおりである。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金（社会保障財源化分）
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	30,249	7,505		200	22,544	13,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金（介護保険費）	187,551				187,551	37,454
保健衛生	各種健（検）診委託料	14,065	198		200	13,667	13,000
合計		231,865	7,703		400	223,762	63,454

## 7 自動車取得税交付金

予算額7,823千円に対して、調定額、収入済額それぞれ7,824千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に対し6,047千円の減（伸率△43.6%）であった。

県に納付された自動車取得税額に95%を乗じて得た額の70%を市町村に交付。そのうち2分の1は市町村道の延長で、他の2分の1は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町村交付率66.5%＞ \*税制改正により令和元年9月廃止

## 8 環境性能割交付金

予算額1,884千円に対して、調定額、収入済額それぞれ2,213千円で、歳入総額の0.03%を占めている。

県に納付された自動車税環境性能割額に95%を乗じて得た額の47%を市町村に交付。そのうち2分の1は市町村道の延長で、他の2分の1は市町村道の面積で按分して交付される。＜市町村交付率44.65%＞ \*税制改正により令和元年10月開始

## 9 地方特例交付金

予算現額、調定額、収入済額は共に7,307千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度に対し5,290千円の増（伸率262.3%）であった。

(1) 地方特例交付金 3,267 千円 (伸率 62.0%)

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

(2) 子ども・子育て支援臨時交付金 4,040 千円 (皆増)

幼児教育・保育無償化の実施 (令和元年 10 月～) に要する初年度の経費を国が負担するもの

## 10 地方交付税

予算現額 2,364,088 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 2,373,533 千円で、歳入総額の 33.5%を占め、前年度に対し 19,999 千円の減 (伸率 $\Delta$ 0.8%)であった。

平成 31 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 20.8%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 カ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位: 千円、%)

区分	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度	
	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率
普通交付税 A	2,178,072	$\Delta$ 48,771 $\Delta$ 2.2	2,153,381	$\Delta$ 24,691 $\Delta$ 1.1	2,164,088	10,707 0.5
特別交付税 B	227,904	939 0.4	240,151	12,247 5.4	209,445	$\Delta$ 30,706 $\Delta$ 12.8
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,405,976	$\Delta$ 47,832 $\Delta$ 1.9	2,393,532	$\Delta$ 12,444 $\Delta$ 0.5	2,373,533	$\Delta$ 19,999 $\Delta$ 0.8
臨時財政対策債 E	130,487	695 0.5	130,003	$\Delta$ 484 $\Delta$ 0.4	98,563	$\Delta$ 31,440 $\Delta$ 24.2
交付税+臨財債 D+E	2,536,463	$\Delta$ 47,137 $\Delta$ 1.8	2,523,535	$\Delta$ 12,928 $\Delta$ 0.5	2,472,096	$\Delta$ 51,439 $\Delta$ 2.0



## 11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,290 千円で、歳入総額の 0.02%を占め、前年度に対し 1 千円の減（伸率△0.1%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

## 12 分担金及び負担金

予算現額 36,606 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 36,272 千円で、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に対し 1,592 千円の減（伸率△4.2%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

### (1) 分担金

土地改良事業費分担金（単独）	242 千円
水産物供給基盤整備事業費分担金	2,250
急傾斜地崩壊防止事業費分担金	2,343
農地等災害復旧事業費分担金（補助・現年災）	197
農地等災害復旧事業費分担金（補助・過年災）	1,860

### (2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	2,111
保育所保護者負担金（町内 3 保育所入所者、広域入所者分）	24,511
保育所保護者負担金（過年度収入）	25
未熟児養育医療給付事業費保護者負担金	118
在宅当番医制事業負担金	2,617

## 13 使用料及び手数料

予算現額 68,674 千円に対して、調定額 72,380 千円、収入済額 70,436 千円となり、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 1,048 千円の増（伸率 1.5%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 使用料

火葬場使用料	2,626 千円
漁港施設使用料	558
道路占用料	1,103
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	19,147
町営住宅使用料（過年度収入）	953
定住促進住宅使用料	18,684
法定外公共物占用料	495
公民館使用料（中央公民館 407・大浦公民館 57）	464
艇庫使用料	549

### (2) 手数料

町税督促手数料	325
戸籍手数料	993
除籍手数料	1,330
住民登録手数料	1,144
諸証明手数料	1,429
狂犬病予防手数料	387
ごみ処理手数料	19,121

## 14 国庫支出金

予算現額 572,063 千円に対して、調定額、収入済額はそれぞれ 509,542 千円で、歳入総額の 7.2%を占め、前年度に対し 2,389 千円の増（伸率 0.5%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

### (1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）	12,398 千円
障害者自立支援給付費負担金	130,741
障害児施設給付費等負担金	4,932
障害者医療費負担金	7,514
児童措置費負担金	119,723
施設型給付費負担金	52,449

児童手当交付金	86,178 千円
未熟児養育医療給付事業費負担金	172
道路等災害復旧事業費負担金	5,069

## (2) 国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分）	1,616
社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚生労働省分）	1,183
通知カード・個人番号カード交付事業費補助金	1,198
プレミアム付商品券事業費補助金	2,892
プレミアム付商品券事務費補助金	4,111
地域生活支援事業費補助金	2,587
障害者総合支援事業費補助金	520
保育所一時保育促進事業費補助金	708
放課後児童健全育成事業費補助金	5,475
延長保育事業費補助金	700
保育所等整備交付金	508
保育対策総合支援事業費補助金	1,044
特定感染症検査等事業費補助金	542
母子保健衛生費補助金	695
社会資本整備総合交付金（橋梁補修・町道舗装・法面保護補修事業）	39,903
社会資本整備総合交付金（町営住宅防水等対策工事・家賃低廉化）	7,653
社会資本整備総合交付金（繰越明許）	14,250
社会資本整備総合交付金（防災ハザードマップ作成業務）	1,370

## (3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	179
国民年金事務費委託金	2,669

## 15 県支出金

予算現額 535,330 千円に対して、調定額、収入済額はそれぞれ 527,983 千円で、歳入総額の 7.5%を占め、前年度に対し 76,367 千円の増（伸率 16.9%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

## (1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保分）	36,769千円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）	32,821
障害者自立支援医療費負担金	2,315
障害者自立支援給付費負担金	65,370
障害児施設給付費等負担金	2,466
障害児育成医療費負担金	125
療養介護医療費負担金	1,317
児童措置費負担金	52,890
施設型給付費負担金	24,862
児童手当負担金	19,324
未熟児養育医療給付事業費県負担金	86

## (2) 県補助金

さが未来アシスト事業費補助金	1,349
廃止路線代替バス運行費補助金	398
22世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金	248
民生児童委員活動費交付金	1,723
地区民生委員活動費交付金	279
老人クラブ活動助成事業費補助金	418
重度心身障害者医療費補助金	9,697
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	450
地域生活支援事業費補助金	1,293
子どもの医療費補助金（国保特別会計分）	400
子どもの医療費補助金	7,505
母子家庭等医療費補助金	2,350
審査支払委託料交付金	272
保育所一時保育促進事業費補助金	503
放課後児童健全育成事業費補助金	4,416
延長保育事業費補助金	700
子ども・子育て支援事業費補助金	2,836
循環型社会形成推進交付金	3,523
健康増進事業費補助金	557
地域自殺対策強化事業費補助金	220
農業委員会交付金	1,876
死亡獣畜処理対策事業費補助金	2,090
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	132

中山間地域等直接支払交付金(推進交付金を含む)	29,731 千円
経営所得安定対策等推進事業費補助金	743
多面的機能支払交付金(推進交付金を含む)	4,196
農業次世代人材投資事業費補助金	9,750
農地利用最適化交付金	1,379
さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業費補助金	26,440
営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金	1,514
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	1,349
間伐等森林整備促進対策事業費補助金	24,579
ふるさとの森林づくり事業費補助金	9,200
森林環境保全直接支援事業費補助金	2,453
ふるさと木材利用拡大推進事業費補助金	375
水産物供給基盤整備事業費補助金	58,500
消費者行政推進事業費補助金	674
スクールカウンセラー配置事業費補助金	250
部活動指導員活用研究事業費補助金	448
放課後子供教室推進事業費補助金	526
農地等災害復旧事業費補助金(現年災)	13,361
農地等災害復旧事業費補助金(過年災)	37,699

### (3) 委託金

県民だより配布事務費委託金	235
権限移譲事務費委託金	1,028
県民税徴収取扱費委託金	11,918
参議員議員選挙費委託金	6,773
農林業センサス費委託金	1,933
経済センサス費委託金	201
小中連携による学力向上推進地域指定事業委託金	450

## 16 財産収入

予算現額 23,677 千円に対して、調定額、収入済額は共に 32,137 千円で、歳入総額の 0.5%を占め、前年度に対し 1,935 千円の増(伸率 6.4%)であった。

主なものは次のとおりである。

## (1) 普通財産運用収入

### ① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,836 千円
物品貸付収入	1,878

### ② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	7,599
-------------------	-------

## (2) 普通財産売払収入

不動産売払収入（里道等2筆売却）	293
------------------	-----

町有林間伐材等売払収入	19,529
-------------	--------

内 訳 (単位：千円)

区 分	場所（林班）	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林3・4・9.10・ 14・17・18林班	ス ギ ヒ ノ キ	2,552 m <sup>3</sup>	18,475
森林研究・整備機構 分収造林間伐材	契約番号452号	ヒ ノ キ	322 m <sup>3</sup>	933
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号1534号	ス ギ	49 m <sup>3</sup>	121
計				19,529

## 17 寄附金

予算現額 1,107,013 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 1,107,011 千円で、歳入総額の 15.6%を占め、前年度に対し 201,836 千円の増（伸率 22.3%）であった。

ふるさと応援寄附金	1,106,011 千円
-----------	--------------

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	27,694	325,958
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	17,601	243,500
(3) 環境の保全に関する事業	8,642	111,988
(4) 教育の推進に関する事業	12,492	165,630
(5) その他の事業	19,042	249,260

(6) 町長おまかせコース	233	9,675
合 計	85,704	1,106,011

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

1,000 千円

（単位：件、千円）

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	件 数	金 額
「多良岳 200 年の森」活性化施設整備事業	1	1,000

## 18 繰入金

予算現額 1,031,396 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 970,201 千円で、歳入総額の 13.7%を占め、前年度に対し 32,888 千円の減（伸率△3.3%）であった。

### (1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	1,298 千円	( △869 千円	伸率	△40.1%)
国民健康保険特別会計繰入金	21,549 千円	( 18,238 千円	伸率	550.8%)
漁業集落排水特別会計繰入金	883 千円	( △2,591 千円	伸率	△293.0%)

### (2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	127,000 千円	( 34,779 千円	伸率	37.7%)
減債基金繰入金	2,500 千円	( △97,500 千円	伸率	△97.5%)
下水道等事業基金繰入金	47,121 千円	( 14,868 千円	伸率	46.1%)
地域づくり事業基金繰入金	3,900 千円	( △1,836 千円	伸率	△89.0%)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,150 千円	( △350 千円	伸率	△14.0%)
公共施設整備基金繰入金	23,000 千円	( △87,000 千円	伸率	△79.1%)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	732,300 千円	( 86,500 千円	伸率	13.4%)
山林育成基金繰入金	8,500 千円	( △800 千円	伸率	△8.6%)

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

（単位：千円）

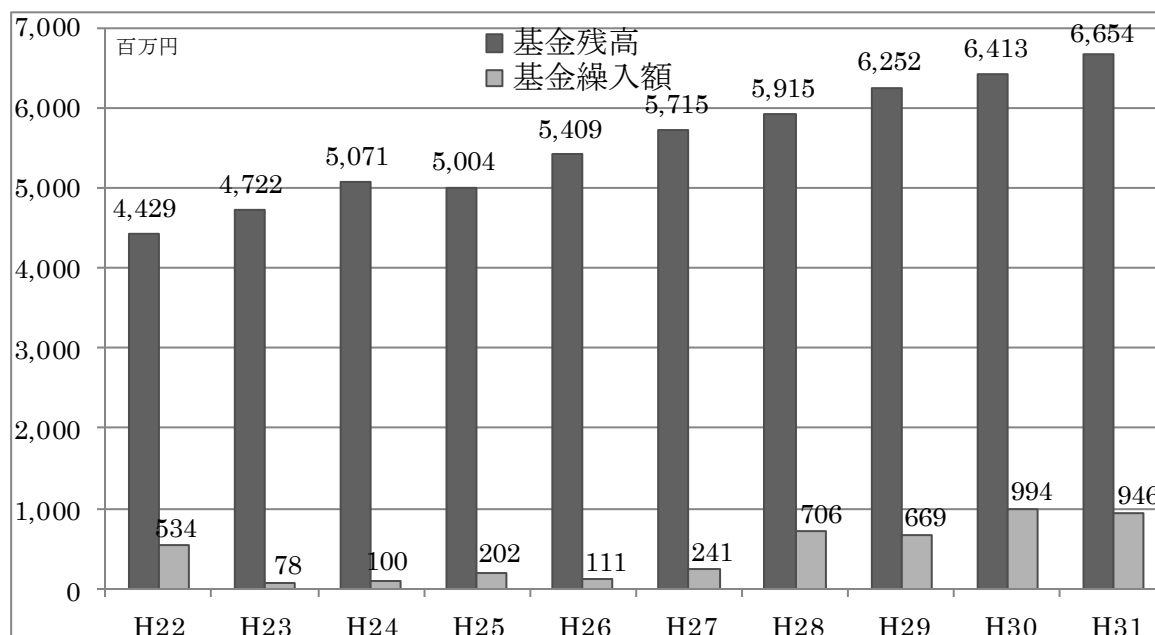
事 業	事 業 内 容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,900
	太良町親元就農給付金	3,200
	ブランド率向上推進費補助金	1,600
	太良町果樹産地強化対策事業費補助金	400
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,700
	農地基盤整備事業費補助金	17,200

(1) 産業の振興に関する事業	産業振興推進研究事業委託料	500
	太良町親元就漁給付金	1,000
	多良岳材学童用机・椅子	900
	国内プロモーション	3,700
	観光客誘客事業補助金	12,900
(2) 医療及び福祉の充実に 関する事業	老人クラブ活動助成事業費補助金	100
	第2子保育料無料化事業補助金	4,200
	妊婦・乳幼児健康診査委託料	4,700
	若者検診・胃がんリスク検診委託料	200
	高齢者外出支援サービス事業	2,000
	不妊治療費助成金	700
(3) 環境の保全に関する事業	予防接種委託料（施設接種）	5,000
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	12,000
	リサイクル石鹸等製造委託料	1,500
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,700
	地域環境整備事業 重機借上料	100
(4) 教育の推進に関する事業	地域環境整備事業 原材料費	100
	入学祝金（小学校）	1,500
	卒業祝金（中学校）	2,800
	特別支援教育支援員賃金（小学校）	3,800
	特別支援教育支援員賃金（中学校）	2,300
	大浦中学校テニスコート改修事業	10,200
	青少年育成町民会議補助金	300
	町内少年スポーツクラブ育成補助金	1,300
	太良町産うまかもん給食支援事業費補助金	300
	学校ICT支援員等配置事業委託料	12,300
	多良小学校屋内運動場暗幕改修事業	6,600
	大浦小学校屋内運動場照明器具改修事業	3,600
(5) その他の事業	多良中学校トイレ改修工事	5,300
	防犯灯設置費補助金	2,000
	総合サイン整備事業	2,400
	移住定住促進事業補助金	5,200
	交通安全施設整備事業	3,300
	結婚祝金	2,800
	誕生祝金	6,900
道路維持補修事業 重機借上料	2,600	



(5) その他の事業	道路維持補修事業 原材料費	1,900
	町道新設改良事業	20,000
	防災無線機器等更新事業	4,500
	総合防災マップ作成	3,100
	防災対策用備品購入	2,000
	町営屋内プール改修事業	2,900
小 計		191,200
(6) ふるさと応援寄附金基金事業経費		541,100
合 計		732,300

### 基金残高と基金繰入金の推移



## 19 繰越金

予算現額、調定額、収入済額は共に 62,034 千円で、歳入総額の 0.9% を占め、前年度に対し 743 千円の減（伸率△1.2%）であった。

前年度繰越金 49,284 千円

前年度繰越金（繰越明許 社会資本整備総合交付金・法面保護補修事業） 12,750

## 20 諸収入

予算現額 215,117 千円に対して、調定額、収入済額それぞれ 180,260 千円で、歳入総額の 2.5%を占め、前年度に対し 7,840 千円の減（伸率△4.2%）であった。

減少した主な理由は、後期高齢療養給付費負担金精算金が減少したためである。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
農業者年金基金受託事業収入	553
過年度収入	6,496
うち H30 年度子どものための教育・保育給付費交付金	2,303 千円
H30 年度佐賀県施設型給付費県費負担金	1,022
H30 年度未熟児養育医療給付事業費負担金(国 122、県 61)	183
H30 年度農地等災害復旧事業費補助金 (H30 残金)	2,988
消防団員退職報償金	8,170
国・県道動物死骸処理料	257
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	7,206
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金	7,275
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,323
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	4,579
市町村職員共済組合助成金	331
B & G 財団助成金	5,100
建物災害共済	341
地域支援介護報酬	5,888
指定管理者収益配分金	3,049
うち たらふく館	2,449 千円
漁師の館	600
各種教室・大会参加料	307
児童クラブ保険料	561
県証紙売捌き手数料	221
ジュースボックス使用料	614
乳幼児医療高額療養費返納金	200
町報たら有料広告掲載料	333
重心医療高額介護合算療養費返納金	324
実習学生受入謝金	128
ケーブルテレビ使用料	210

後期高齢療養給付費負担金精算金	8,493 千円
介護保険費負担金精算金	6,776
ごみ処理施設建設費負担金返還金	572
地域支援事業委託金	41,617
プレミアム付商品券販売収入	11,584
長寿社会づくりソフト事業費交付金	2,100

## 21 町債

予算現額 251,663 千円、調定額、収入済額はそれぞれ 234,763 千円で、歳入総額の 3.3% を占め、前年度に対し 280,640 千円の減（伸率△54.5%）であった。

減少した主な要因は、過疎対策事業債（光情報通信基盤整備事業△220,000 千円、多良小学校屋外運動場改修事業△30,000 千円）の減によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

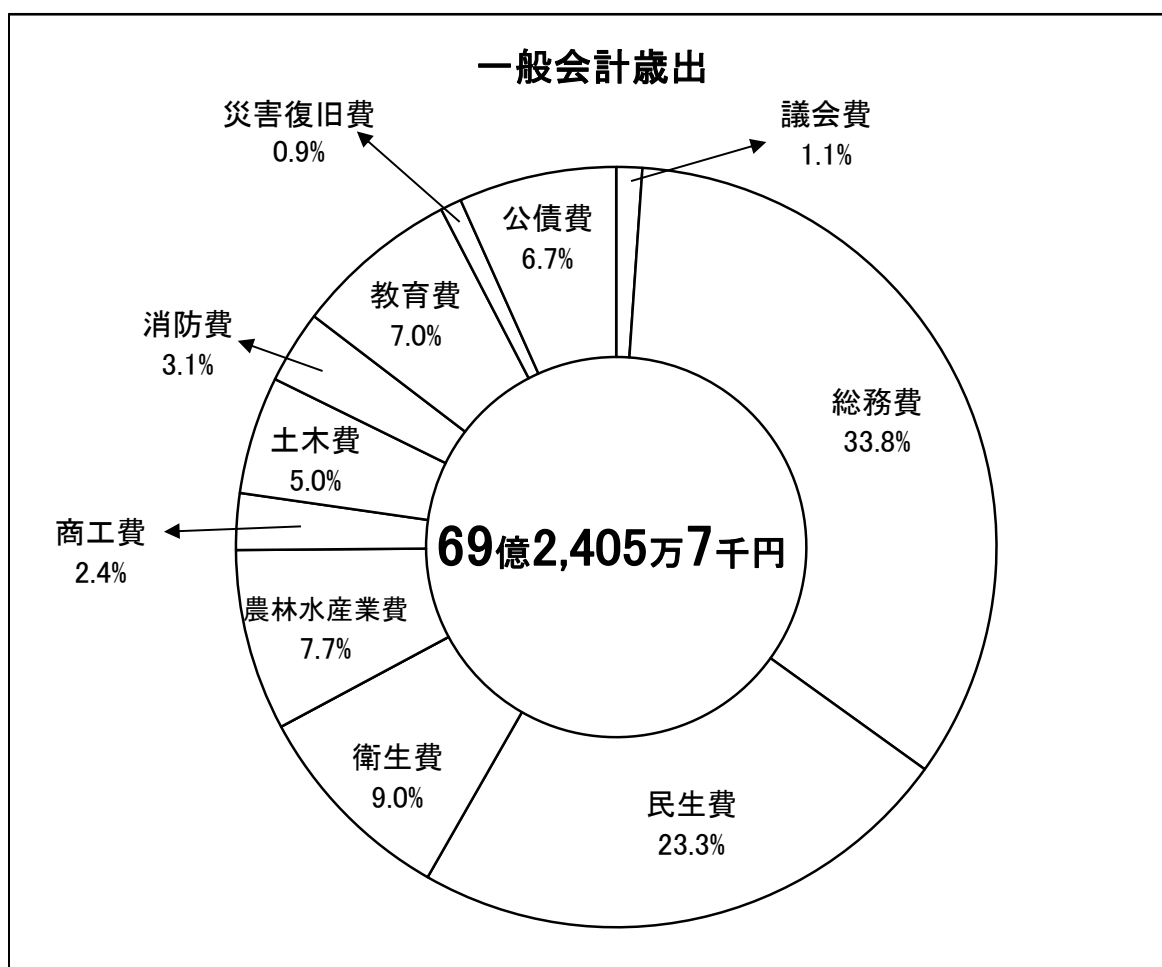
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入月日
土 木 債	道路改良事業債 (辺地対策事業)	12,700	財 政 融 資	0.005	(2) 10	R2. 5. 26
災害復旧債	農地等災害復旧事業債 (現年災)	300	財 政 融 資	0.005	(2) 10	R2. 5. 26
災害復旧債	農地等災害復旧事業債 (過年災)	900	財 政 融 資	0.005	(2) 10	R2. 5. 26
災害復旧債	道路等災害復旧事業債 (現年災)	2,500	財 政 融 資	0.005	(2) 10	R2. 5. 26
臨時財政 対 策 債	臨時財政対策債	98,563	財 政 融 資	0.005	(3) 20	R2. 3. 25
過 疎 対 策 事 業 債	過疎対策事業債	119,800	財 政 融 資	0.03	(3) 12	R2. 5. 26
合 計		234,763	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

### (3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	平成31年度	構成比	平成30年度	増減額	増減率
1. 議会費	76,839	1.1	78,129	△ 1,290	△ 1.7
2. 総務費	2,340,773	33.8	2,169,419	171,354	7.9
3. 民生費	1,612,239	23.3	1,558,747	53,492	3.4
4. 衛生費	619,237	9.0	662,846	△ 43,609	△ 6.6
5. 労働費	58	0.0	0	58	皆増
6. 農林水産業費	534,033	7.7	507,205	26,828	5.3
7. 商工費	165,889	2.4	205,178	△ 39,289	△ 19.1
8. 土木費	347,360	5.0	357,387	△ 10,027	△ 2.8
9. 消防費	214,063	3.1	199,011	15,052	7.6
10. 教育費	486,167	7.0	715,982	△ 229,815	△ 32.1
11. 災害復旧費	65,194	0.9	78,070	△ 12,876	△ 16.5
12. 公債費	462,205	6.7	481,639	△ 19,434	△ 4.0
合計	6,924,057	100.0	7,013,613	△ 89,556	△ 1.3



## 一般会計歳出について

### 1 議会費

予算現額 77,111 千円、支出済額 76,839 千円で、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に対し 1,290 千円の減（伸率△1.7%）であった。

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

#### (ア) 議会の開会状況

(単位：回、日)

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	15	2	2

#### (イ) 議案審議の状況

(単位：件)

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	78	72	6	78	—	—	—	—
議員提案	2	2	—	2	—	—	—	—
計	80	74	6	80	—	—	—	—

#### (ウ) 請願、陳情等処理状況

(単位：件)

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	2	2	—	—	—	—
陳情・要望	8	2	—	—	6	—
計	10	4	—	—	6	—

#### (エ) 常任委員会開会状況

(単位：回、日)

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
4	6	5	6

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査 特別委員会		議会広報編集 特別委員会		公共交通対策 特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
5	5	1	3	12	12	4	4

(カ) その他

- ・ 全員協議会 12回 12日
- ・ 全議員研修会 3回 3日
- ・ 議会だより発行 4回 (定例会ごと)

## 2 総務費

予算現額 2,428,500 千円、支出済額 2,340,773 千円で、歳出総額の 33.8%を占め、前年度に対し 171,354 千円の増 (伸率 7.9%) であった。増加した主な理由は、ふるさと応援寄附金基金積立金 (202,103 千円) の増等によるものある。

### (1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

#### ① 一般管理費

人事評価制度運用支援業務委託料	932 千円
会計年度任用職員制度システム構築業務委託料	2,409
庁舎長寿命化計画策定業務委託料	4,345
防犯灯設置費補助金	2,000
空き家等の適正管理推進費補助金	1,000
庁舎空調機器整備事業	700
庁舎電話設備改修事業	9,790
庁舎内フリーWi-Fi 工事	624

#### 工事明細

(単位：千円)

工事名	工事内容	金額
庁舎空調機器整備工事	役場庁舎 2階大会議室 空調機器設置工事 設置台数 2台	700
庁舎電話設備改修工事	デジタル電子交換機及び 電話機の改修工事	9,790

庁舎内フリーWi-Fi 工事	役場庁舎 1 階及び 2 階等 フリーWi-Fi 設置工事	624
----------------	----------------------------------	-----

会議等の開催状況は以下のとおりである。

事務嘱託委員会	1 回
行政相談	12 回
人権相談	6 回
無料法律相談	11 回

## ② 文書広報費

町報作成業務委託料	3,588 千円
町勢要覧作成業務委託料 (H30～31 年度継続事業)	4,212
法制執務支援システム使用料	589

## ③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼	297,779
印刷製本費	8,388
うち ふるさと応援寄附金事業分	1,676 千円
第 5 次太良町総合計画編集印刷製本分	3,740
プレミアム付き商品券事業分	1,745
通信運搬費	159,612
うち ふるさと応援寄附金事業分	159,261 千円
手数料	11,321
うち ふるさと応援寄附金振込手数料	11,307 千円
第 5 次太良町総合計画策定業務委託料 (H30～31 年度継続事業)	3,629
サイン改修委託料 (14 基)	2,446
第 2 期太良町総合戦略策定支援業務委託料	1,100
C A T V 番組制作委託料	515
イントラネット設備保守委託料	3,716
イントラネットシステム更新業務委託料	12,411
イントラネットシステム用端末環境構築業務委託料	2,640
公会計財務書類作成支援業務委託料	3,100
インターネット広告委託料	59,925
ふるさと納税管理システム保守委託料	392
ワンストップ特例申請受付業務委託料	4,284
配送メール対応業務委託料	394
地域公共交通 (タクシー) 利用助成事業委託料	1,020

プレミアム付商品券販売業務委託料	171 千円
プレミアム付商品券換金等業務委託料	14,666
プレミアム付商品券システム導入業務委託料	1,102
封入封かん機リース料	648
ケーブルテレビ施設整備事業（移設4件）	2,685
情報化推進事業用備品（職員用パソコン）	17,363
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	5,933
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	1,051
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,188
太良町地域公共交通活性化協議会負担金	4,737
地域づくり事業費補助金（6件）	3,264
さが未来アシスト事業費補助金（7件）	2,700
移住定住促進事業補助金（10件）	5,254
22世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金	496
廃止路線代替バス運行費補助金（祐徳バス）	7,222
生活交通路線維持費補助金（祐徳バス）	10,510

#### ④ 電子計算費

電算システム改修委託料	1,682
機器等保守委託料	1,896
電算システムリース料	2,146
A S Pサービス利用料	23,962
中間サーバプラットフォーム交付金	3,591

#### ⑤ 財産管理費

自動車損害保険料	1,107
火災保険料	3,002
亀ノ浦町有地フェンス設置工事	1,966
川上広場トイレ簡易水洗洋式便器入替工事	529
里町有地法面保護工事	497

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
亀ノ浦町有地フェンス設置工事	張コンクリート L=15.0m ネットフェンス L=57.5m	1,966



川上広場トイレ簡易水洗洋式便器 入替工事	和式便器撤去 2基 洋式便器設置 2基	529
里町有地法面保護工事	張コンクリート A=56.0 m <sup>2</sup>	497

### ⑥ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業 3,336千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事（1期～4期）	ガードレール設置 124m ガードパイプ設置 104m カーブミラー設置 10基	3,336

交通対策協議会（1回）、交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、2回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	H 30 年中			H 31 年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	5,725	30	7,542	5,040	34	6,713
鹿島署内	328	1	441	258	1	331
太良町	36	0	44	25	0	35

### ⑦ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	H 3 0 年 度 末 現 在 高	H31 年度増減			H31 年度 末 現 在 高
		積 立		取り崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,493,077	1,446	50,000	127,000	1,417,523
減債基金	1,525,268	3,003		2,500	1,525,771

地域福祉基金	200,000	(499)		(499)	200,000
下水道等事業基金	467,170	500	882	47,121	421,431
地域づくり事業基金	578,414	552		3,900	575,066
スポーツ・文化振興基金	160,066	92		2,150	158,008
公共施設整備基金	964,687	1,258		23,000	942,945
ふるさと応援寄附金基金	852,841		1,106,011	732,300	1,226,552
山林育成基金	171,336	250	19,859	8,500	182,945
森林環境譲与税基金	0		4,122	0	4,122
合 計	6,412,859	7,101	1,180,874	946,471	6,654,363

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

## (2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(237 組合)	4,481 千円
納税表彰金	742
固定資産システム評価業務委託料	10,170
国土調査修正登記委託料	788
不動産鑑定評価委託料	4,430
機器等保守委託料	1,226
地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	2,322
固定資産評価システム更新業務委託料	6,138
航空写真共同撮影業務負担金	5,665

## (3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	3,401
印鑑登録システム改修委託料	660
通知カード・個人番号カード発行関連事務委託料	1,211
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,722
戸籍総合システムリース料	1,185
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	908

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 6,146 本籍人口数 14,943 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部消除	戸籍の 再製
102	209	156	25	114	61	136	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
47	135	169	266	70	95	115	1,325	11

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
122	155	223	58	182

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本	除籍 謄抄本	住民票	印鑑登録 証明書	その他の 証明書	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
2,208	1,773	3,812	2,723	1,735	2,755	2,295

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	31年度末
世帯数	3,189	3,192	3,169	3,223	3,197
人口	9,290	9,093	8,925	8,828	8,644

(個人番号カード交付件数) (単位：件)

区分	30年度末	31年度末
交付枚数	615	805

#### (4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

- |            |        |
|------------|--------|
| ① 選挙管理委員会費 | 414 千円 |
| ② 選挙啓発費    | 40     |

③ 参議院議員選挙費

6,774 千円

令和元年 7 月 21 日執行 第 25 回参議院議員通常選挙 投票結果 (単位:人、%)

		計	第 1 投票所	第 2 投票所	第 3 投票所	第 4 投票所	第 5 投票所
当日有権者数		7,517	1,053	1,354	2,076	1,246	1,788
参議院 議員 選挙	投票率	50.19	57.93	49.11	49.76	40.93	53.41

④ 太良町議会議員選挙費

1,737 千円

令和元年 7 月 30 日告示日で、無投票となった。

⑤ 佐賀県議会議員選挙費

1,253

平成 31 年 3 月 29 日告示日で、無投票となった。

(選挙期日 平成 31 年 4 月 7 日分)

(ア) 永久選挙人名簿 (令和 2 年 3 月 2 日現在有権者数)

(単位:人)

区分	男	女	計
第 1 投票区	476	556	1,032
第 2 投票区	632	708	1,340
第 3 投票区	1,013	1,048	2,061
第 4 投票区	613	634	1,247
第 5 投票区	815	958	1,773
計	3,549	3,904	7,453

(イ) 選挙管理委員会開催

1 1 回

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

2020 年農林業センサス

2,050 千円

(6) 監査委員費

監査業務に関する事務費 1,020 千円を執行した。

### 3 民生費

予算現額 1,654,443 千円、支出済額 1,612,239 千円で、歳出総額の 23.3%を占め、前年度に対し 53,492 千円の増（伸率 3.4%）であった。

#### (1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

##### ① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
地域福祉計画策定業務委託料	計画期間：令和 2 年度～9 年度（8 年間）	2,860
災害時要援護者避難支援システム保守委託料	支援システムの保守委託	410
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	14,653
社会福祉協議会育成事業費補助金	慰霊祭事業・遺族会事業	342
結婚祝金	祝金交付 13 件 披露宴加算 1 件	2,800
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	2,298
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	583
福祉団体育成等事業費補助金	身体障害者福祉協会外 3 団体	551
国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定対策ほか	84,030

##### ② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
敬老祝金支給事業	対象者 490 人	8,176
生きがい対応型デイサービス事業委託料	年間延べ利用人数 1,143 人	7,220
外出支援サービス事業委託料	年間延べ利用人数 移送サービス 7 人 生きがいデイ送迎 1,134 人 福祉巡回バス 2,490 人	2,028
緊急通報体制等整備事業	機器使用料（緊急通報装置リース 39 台）	224

杵藤広域圏組合負担金（介護保険分）	介護保険事業の負担金	187,551
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療の負担金	144,185
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 22クラブ・老連	1,365
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者負担金の軽減 対象者 23人	620
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 5人（年度末人数）	11,242
紙おむつ等支給事業	支給人員 21名 支給給付券 1,000円×705枚	705
後期高齢者医療特別会計操出金	保険基盤安定対策ほか	52,752

### ③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	事業内容	金額
障害福祉サービスシステム改修委託料	障害者福祉サービス報酬改定及び就学前の障害児の発達支援の無償化への対応に伴う改修	518
障害者計画策定業務委託料	計画期間：令和2年度～8年度 (7年間)	2,530
障害者総合支援審査会市町村負担金	障害福祉サービス利用に伴う障害支援区分判定審査会設置負担金	796
特別支援学校放課後健全育成事業負担金	利用者 4名	2,496
重度心身障害者医療費助成事業	延 266人(5,615件) (2級以上,療育A)	19,739
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 251件	3,025
障害者自立支援給付費	利用者 107人	253,933
補装具費支給事業費	交付者 16件	1,616
障害者等日中一時支援事業費	利用者 11人	1,280
障害者等訪問入浴サービス事業費	利用者 1人	843
障害児通所支援給付費	利用者 8人	8,336
障害者自立支援医療費（育成医療）	交付数 18件	554
障害者自立支援医療費（更生医療）	交付数 763件	9,419
障害者自立支援医療費（療養介護医療）	利用者 6人	5,349

### ④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

(ア) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,416	1,142	439	272	2

(イ) 国民年金免除者

(単位：人)

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予
439	133	140	15	17	4	106	24

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料	1,258千円
(イ) 指定管理委託料	31,130
(ウ) 総合福祉保健センター維持管理委託料	811
うち浄化槽維持管理委託料	541千円
循環配管薬品洗浄委託料	270
(エ) 個別施設計画策定業務委託料	4,378
〈計画期間：令和2年度～令和11年度（10年間）〉	
(オ) 総合福祉保健センター空調設備改修事業（厨房系統）	2,461

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
総合福祉保健センター厨房系統空調更新工事	1階厨房 天井カセット式エアコン5基	2,461

利用状況 福祉棟 21,545人、保健棟 10,588人 合計 32,133人

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
ケアプラン作成委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	3,557
在宅高齢者総合相談業務委託料	太良町社会福祉協議会、光風荘、 町立太良病院、ふるさとの森、 佐賀県社会福祉士会	697
生活支援体制整備事業委託料	太良町社会福祉協議会	16,000
認知症総合支援事業委託料	認知症カフェ運営委託料 太良町社会福祉協議会	1,500
食の自立支援事業委託料	年間登録利用者 50人 年間配食数 12,950食	10,239
高齢者の生きがいと健康づくり 推進事業委託料	グランドゴルフ講習会、文化伝承折り紙 教室、ゲートボール講習会他	400
介護予防教室派遣事業委託料	年間開催回数 91回	273
一般介護予防教室事業委託料	一般高齢者筋力アップ教室事業委託料 年間開催数 131回	786
	脳の健康教室事業委託料 年間延べ参加者数 808人 (実施回数 39回 実参加者数 32名)	820
高齢者ふれあいの場づくり事業 費補助金	天神の守 年間延べ参加者数 584人	553

**(2) 児童福祉費**

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

**① 児童福祉総務費**

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ指導員賃金9名 (夏休み中：2名増員)	13,986
子ども・子育て支援事業計画 策定業務委託料	第2期太良町子ども・子育て支援事業計画 策定業務委託料	2,200



児童扶養手当システム改修委託料	児童扶養手当法改正（支払回数変更）に伴うシステム改修委託料	680
子ども・子育て支援システム改修委託料	幼児教育無償化に伴う子ども・子育て支援システム改修委託料	1,814
子育て相互支援事業委託料	子育て相互支援事業委託料（社協） 利用会員 56 名 協力会員 16 名	1,600
チャイルドシート購入補助金	支給人数 20 名	189
誕生祝金	第 1 子 16 件、第 2 子 18 件 第 3 子 13 件 合計 47 件	6,900
保育所地域活動事業費補助金	いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	1,200
保育所障害児保育推進事業費補助金	いふく保育園・多良保育園 大浦ふたばこども園	5,390
延長保育事業費補助金	いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	5,368
保育所一時預かり事業費補助金	(一般型) いふく保育園・多良保育園 松濤保育園	653
	(幼稚園型)大浦ふたばこども園	858
第 2 子保育料無料化事業補助金	第 2 子保育料補助 保護者 59 名	4,230
保育所等整備交付金事業費補助金	多良保育園フェンス改修工事に対する補助金	762
保育所等施設修理整備等事業費補助金	多良保育園／空調機器更新工事 300 多良保育園／防犯カメラ設置 38 大浦ふたばこども園/運動場整備 1,000	1,338
保育所等業務効率化推進事業費	多良保育園／ICT化に対する補助金	750
子どもの医療費助成事業	就学前～高校生等 16,334 件	30,249
国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成分	801

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
放課後児童クラブ教室改修工事	多良児童クラブ教室新設のための改修工事 床、電気、排水、下屋、屋根工事一式	880

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
児童福祉施設管理委託料	油津児童遊園植栽管理及び 7.8 災害慰霊塔建立地植栽管理委託料	329
小規模児童遊園地補助金	陣ノ内区児童遊園地遊具（ブランコ）改修工事に対する補助金	77

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分	入所児童（人）		金 額	
	4 月当初	3 月末		
保育所 運 営 委託料	いふく保育園（定員：50 人）	29	31	47,203
	多良保育園（定員：120 人）	119	126	117,673
	松濤保育園（定員：60 人）	36	42	49,283
	旭ヶ岡保育園（鹿島市）	1	1	1,299
	アソカ保育園（鹿島市）	1	1	1,409
	有明みのり保育園（白石町）	1	2	3,256
	飯田保育園（鹿島市）	5	8	18,324
	ことじ保育園（鹿島市）	1	1	1,383
	海童保育園（鹿島市）8～9 月		2	641
	七浦保育園（鹿島市）	3	6	9,960
	みどり園（鹿島市）	2	2	1,589
合 計			252,020	

(単位：千円)

区 分		入所児童（人）				金 額
		4月当初		3月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型給 付費負担 金	大浦ふたばこども園（定員：60人）	12	57	11	64	99,996
	明朗幼稚園（鹿島市）	0	1	0	2	2,079
	ふたばこども園（諫早市）7～3月	/	/	0	1	1,898
	鹿島カトリック幼稚園（鹿島市）	1	0	1	0	683
	嬉野幼稚園（嬉野市）4～8月	0	1	0	0	146
	大楠の里こども園（武雄市）1～2月	/	/	0	1	201
合 計						105,003

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	1,269人	19,035
		非被用者	605人	9,075
	3歳～小学生	被用者	4,529人	45,290
		非被用者	1,664人	24,960
	中学生	被用者	1,642人	16,420
		非被用者	840人	8,400
	特例給付		337人	1,685
	合 計		10,886人	124,865

#### ④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

助成延人数 353人 総件数 1,957件 5,235千円

#### 4 衛生費

予算現額 634,107千円、支出済額 619,237千円で、歳出総額の9.0%を占め、前年度に対し43,609千円の減（伸率△6.6%）であった。

減少した主な理由は、町立太良病院事業会計繰出金（資本勘定）の減によるものである。

## (1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和2年1月から国内で新型コロナウイルス感染症が流行したので、町民へ注意喚起を行い感染予防に努めた。

### ① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	184 千円
(精神保健福祉相談 40 千円、母子保健推進員 140 千円ほか)	
(イ) 自殺対策講演事業委託料	400
(ウ) 総合健康管理システム改修委託料	1,665
うち特定感染症検査等事業に伴うもの	675 千円
母子保健情報に伴うもの	990
(エ) 妊婦・乳児健康診査委託料(妊婦健診 4,254、乳児検診 545)	4,799
(オ) 1歳半・3歳半児健康診査委託料	413
(カ) 在宅当番医制事業委託料	3,198
(キ) 庁用車購入(1台)	910
(ク) 杵藤地区病院群輪番制負担金	297
(ケ) 小児時間外診療事業費負担金	636
(コ) 不妊治療費助成金	737
(サ) 新生児聴覚検査費助成金(スクリーニング検査)	168
(シ) 食生活改善推進事業運営費補助金	829
(ス) 未熟児養育医療費	532

### ② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 保健推進員報償費	828
(イ) 各種健(検)診委託料	14,065

内 訳

(単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	155	骨粗しょう症検診委託料	108
胃がん検診委託料	3,093	前立腺がん検診委託料	1,037
胃内視鏡検診委託料	173	若者健診委託料	118
子宮がん検診委託料	3,474	胃がんリスク(ABC)健診委託料	15
乳がん検診委託料	1,732	セット健診委託料	163
肺がん検診委託料	1,920	(若者健診+胃がんリスク健診)	
大腸がん検診委託料	1,867	その他事務等委託料	210

(ウ)施設予防接種委託料	18,289 千円
(エ)任意予防接種委託料	1,111
(子どもインフルエンザ 1,023 麻しん風しん(任意)88)	
(オ)結核検診(胸部レントゲン)委託料	840

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	受診数	項目	受診数
成人検(健)診 事業	肝炎ウイルス検診	81	骨粗しょう症検診	59
	胃がん検診	474	前立腺がん検診	569
	胃内視鏡検診	14	若者健診	18
	子宮がん検診	576	胃がんリスク(ABC)健診	3
	乳がん検診	375	セット健診(若者健診＋ 胃がんリスク健診)	18
	肺がん検診	1,630		
	大腸がん検診	877	結核検診	836
母子・歯科 保健事業	妊婦健診	581	10か月・2歳半児歯科健診	101
	乳児健診	101	3歳半児健診	57
	1歳半児健診	37		
予防接種 事業	DT 二種混合	75	小児肺炎球菌	193
	麻しん風しん(1,2期)	101	四種混合	206
	麻しん風しん(5期)	24	水痘	90
	麻しん風しん(5期抗体 検査)	83	高齢者肺炎球菌	108
	インフルエンザ(65歳以 上)	1,740	B型肝炎(乳幼児)	143
	BCG	49	麻しん風しん(任意)	9
	日本脳炎	309	インフルエンザ (中学生以下・任意)	682
	子宮頸がん	1		
	ヒブ	193		
教室事業	健康づくり教室(8回)	46		

### ③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

185,979 千円

(単位：千円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
病院事業(収益)繰出金	135,946	125,998	131,776	138,920
病院事業(資本)繰出金	57,058	55,547	101,796	47,059
病院費合計	193,004	181,545	233,572	185,979

#### ④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

火葬場指定管理委託料	20,165千円
火葬場利用件数 169件(町内138体、町外9体、動物22匹)	
火葬場長寿命化計画策定業務委託料	2,750
火葬場火葬炉整備事業	3,740

#### 工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
太良町営火葬場火葬炉整備工事	灰出ダンパーユニット取替 2号炉 再燃焼炉耐火物部分補修 1, 2号炉 耐火台車制作取替 予備用 搬送装置内部品取替 2号炉	3,740

小規模水道施設整備事業費補助金	795千円
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金(26基)	15,570
簡易水道特別会計繰出金(公債費繰出分)	6,184
簡易水道特別会計繰出金(建設費繰出分)	2,377

#### ⑤ 公害対策費

水質検査及び騒音・振動測定委託料	310
------------------	-----

#### ⑥ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
558	437	5

### (2) 清掃費

#### ① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

ごみ収集運搬処分等業務委託料	88,120
----------------	--------

リサイクル石鹼等製造委託料	1,500 千円
廃棄物処理計画策定業務委託料	4,400
杵藤広域圏組合負担金（ごみ処理センター費）	2,402
佐賀県西部広域環境組合負担金	65,660
ごみ袋収集箱設置費補助金（7カ所）	533

ごみ処理状況

(単位：t)

区 分	H30 年度	H31 年度
可燃物収集	1,570	1,561
不燃物収集	505	511

不燃物内訳

(単位：t)

区 分	H30 年度	H31 年度
空き缶類	34	32
びん・ガラス類	67	60
雑物類	263	272
ペットボトル	25	26
粗大ごみ	76	82
その他プラ	34	33
その他紙	6	6

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金	79,882 千円
-----------------	-----------

5 労働費

予算現額 64 千円、支出済額 58 千円、前年度に対し 58 千円の増であった。

経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金	58 千円
-------------------	-------

6 農林水産業費

予算現額 551,621 千円、支出済額 534,033 千円で、歳出総額の 7.7%を占め、前年度に対し 26,828 千円の増（伸率 5.3%）であった。

増加した主な理由は、道越漁港（竹崎地区）浚渫工事の実施などが増加の要因である。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 20,276 千円を支出した。主な事業は、次のとおりである。

(ア) 農業委員会会議開催	12 回
---------------	------

(イ) 農地法事務関係取扱件数	72 件
(ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数	27 件
(エ) 一括生前贈与更新取扱件数	9 件
(オ) 農地移動適正化斡旋事業取扱件数	2 件 (83a)
(カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数	40 件 (1,032a)
(キ) 諸証明書発行件数	47 件
(ク) 農家台帳支援システム更新委託料	1,267 千円

## ② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等 41,436 千円を支出した。

多良岳オレンジ海道を活かす会運営負担金 1,000 千円

## ③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 39,305

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

平成31年度の交付状況 <交付対象集落 21 集落、 交付対象面積 379ha>

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除協議会負担金	1,510 千円
有害鳥獣駆除対策費補助金	4,098
有害鳥獣被害防止対策費補助金	5,932
営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業費補助金	1,968
農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	266
親元就農給付金	3,240
農業次世代人材投資事業費補助金	9,750
多面的機能支払交付金	5,394

## ④ 特産地づくり推進費

ブランド率向上推進費補助金	1,654
太良町果樹産地強化対策事業費補助金	406
アボカド苗木購入助成事業費補助金	917
さが園芸生産888億円推進事業費補助金	33,859
強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	1,652



さが園芸生産 888 億円推進事業の内容

事業主体名	受 益 内 容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸 数	面積(a)			
個 人	アスパラ	1	20.3	連棟パイプハウス 多層被覆装置 自動カーテン装置 省力灌水施肥装置	25,131	15,078
法 人	アスパラ	1	25.5	連棟パイプハウス 多層被覆装置 自動カーテン装置 省力灌水施肥装置	30,845	12,376
法 人	柑 橘	1	710.0	省力防除機	6,988	2,803
組 合	苺	2	42.9	自動カーテン装置	2,381	1,031
組 合	柑 橘	2	670.0	剪定枝粉碎機	851	368
組 合	キウイフルーツ	3	136.5	省力防除機	2,284	989
組 合	花 き	2	29.7	長寿命化対策	3,234	1,214
合 計		12	1,634.9		71,714	33,859

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,750 千円
牛異常産 3 種混合ワクチン予防接種事業費補助金	277
優良肉用牛素牛導入事業費補助金	360
アフリカ豚コレラ侵入防止緊急支援事業費補助金	1,381
死亡獣畜処理対策事業費補助金 (牛 66 件、豚 352 件)	4,180

肉用牛飼育事業基金貸付状況 (町単独事業分)

(単位：頭)

H30 年度末	H31 年度中増減			H31 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
29	5	0	7	27

⑥ 農地費

土地基盤整備及び農道整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

広域農道維持管理委託料	6,695 千円
内訳 除草業務委託料	4,509 千円
第1トンネル防災設備点検業務委託料	990
塩化カルシウム散布業務委託料	104
その他委託料（危険石撤去等）	1,092
農村公園指定管理委託料	667
活性化センター指定管理委託料	610
広域農道維持補修事業	2,222

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町内一円オレンジ海道舗装補修工事	アスファルト舗装 A=400 m <sup>2</sup>	2,222

土地改良事業 690 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
川南地区町単土地改良事業	川南ほ場取水路堰工事 1箇所 形式 ステンレス製角落し 寸法 W=0.44 H=0.45	690

農道等舗装事業

重機借上料	2,395 千円
原材料支給（農道7路線 L=451.0m 水路8路線 L=333.5m）	3,998
土地改良区運営費補助金 （北多良土地改良区 750・大浦地区土地改良区 2,780）	3,530
地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 （北多良土地改良区 50・大浦地区土地改良区 350）	400
農地基盤整備事業費補助金（畑9名・水田畦畔6名）	17,280

## (2) 林業費

### ① 林業総務費

林政事務に関する人件費、物件費等 17,884 千円を支出したほか、主な経費は次のとおりである。

庁用車購入（1台）	2,086 千円
-----------	----------

### ② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) ふるさとの森林づくり事業委託料（高野地区ほか・森林組合）	9,260
----------------------------------	-------

(イ) 佐賀県ふるさと木材利用拡大推進事業 多良岳材学童用机・椅子購入 (60 セット)	1,366 千円
(ウ) 民有林林業振興事業費等補助金 (森林組合)	3,287
(エ) 国土保全森林整備事業費補助金 (森林組合)	3,000
(オ) 森林作業道整備事業費補助金 (森林組合)	56
(カ) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金 (森林組合)	9,158
(キ) 製材施設整備事業費補助金 (森林組合)	10,897

### ③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理経費 (光熱水費等) として 361 千円を支出した。

### ④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

(ア) 林道維持管理委託料 (4 件 雑草木払い 38 路線 L=75, 182m 等)	6,451
(イ) 重機借上料 (8 件 林道中山～山根線落石・堆積土除去等)	1,185
(ウ) 林道等原材料支給 (6 件 生コンほか)	631
(エ) 林道整備事業 (2 件 舗装補修、側溝整備)	1,823

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
林道古賀倉線補修工事	舗装補修 L=25.2m、Co 舗装 A=59 ㎡、横断側溝 L=5.0m	1,249
町内一円林道舗装補修工事	As 舗装 A=106.6 ㎡、暗渠排水工 φ 100 L=4.5m	574

林道等の状況は、54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%である。

### ⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理委託料	3,924 千円
-------------------	----------

### ⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 16 千円を支出した。

### ⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 森林国営保険料	59
(イ) 町有林巡視委託料	446

(ウ) 防火線整備委託料	873 千円
(エ) 森林環境保全直接支援事業委託料 (下刈 2 件・除伐 1 件・保育間伐 1 件)	11,139
(オ) 間伐等森林整備促進対策事業委託料(間伐 2 件・作業道 2 件)	43,264
(カ) 多良岳 200 年の森整備事業委託料(通年管理)	345
(キ) 多良岳 200 年の森 PR 動画作成委託料	2,497

#### 町有林の現状

平成 30 年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、多良岳材のブランド化を目指しその促進を図った。

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.9%を占めている。そのうち直営林では、41 年生以上の主伐対象林分が、80.8%(611.82ha)となっている。しかし、木材価格は依然として低迷しているため、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行している。

#### 町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森 林 面 積	4,156 (太良町総面積の 55.9%)
(3) 町 有 林 面 積	1,541.63 (森林面積の 37.1%)
直 営 林	757.01
官行造林	178.05
県 森 連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天 然 林	171.49

#### 町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	70.55	11.99	17.39	45.26	611.82	757.01
分収造林	19.32	14.84	69.04	94.16	237.72	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	89.87	26.83	86.43	139.42	1,027.59	1,370.14
天然林	-	-	-	-	171.49	171.49
計	89.87	26.83	86.43	139.42	1,199.08	1,541.63

(3)水産業費

① 水産総務費

主な経費は、次のとおりである。

(ア)水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,766千円
(イ)漁業推進対策事業費補助金	1,000
(ウ)親元就漁支援事業給付金	1,080
(エ)漁業集落排水特別会計操出金	49,621

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

(ア)道越漁港（道越地区）浚渫工事実施設計業務委託料	1,696
----------------------------	-------

(イ)漁港整備事業

漁港施設維持補修費

工 事 費 道越漁港（竹崎地区）浚渫工事	90,098
----------------------	--------

・工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
道越漁港（竹崎地区）泊地浚渫工事	泊地浚渫 V=36,400 m <sup>3</sup>	90,098

委 託 料 道越漁港（竹崎地区・道越地区）底質土調査業務委託料 1,025千円

重機借上料 多良漁港、糸岐漁港 761

漁港施設管理状況

(単位：m)

区 分	種 別	第 1 種				第 2 種	計
		多 良	糸 岐	破瀬ノ浦	野 崎	道 越	
外 郭 施 設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2363.2
	護 岸	1644.1	1043.7	133.7	223.8	2164.6	5209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2344.1	1100.0	338.2	875.7	3118.9	7776.9
係 留 施 設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1106.7	716.0		359.5	1112.5	3294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1375.2	877.9	62.2	379.5	1959.4	4654.2
合 計		3719.3	1977.9	400.4	1255.2	5078.3	12431.1

## 7 商工費

予算現額 172,202 千円、支出済額 165,889 千円、歳出総額の 2.4%、前年度に対し 39,289 千円の減（伸率△19.1%）であった。

減少した主な理由は、平成 31 年度から生活交通路線維持費補助金等の公共交通に係る事業を総務費に組み替えたことによるものである。

主な経費は次のとおりである。

### (1) 商工費

#### ① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	809 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金（県信用保証協会）	1,055
(ウ) 中小企業融資預託貸付金（佐賀西信用組合、佐賀銀行）	50,000

#### ② 商工業振興費

(ア) 産業振興推進研究事業委託料	542
(イ) 特産品等振興施設維持管理委託料	1,109
(ウ) 商工業振興補助金	14,164

#### ③ 観光費

(ア) 観光振興事業補助金（観光協会）	7,600
(イ) 納涼夏まつり補助金	3,000
(ウ) 観光客誘客事業補助金	14,612
(エ) 広告料（WEBプロモーション観光広告）	3,795
(オ) 印刷製本費（観光パンフレット「太良町 Travel」増刷業務）	578
(カ) 海中鳥居トイレ維持管理委託料	388
(キ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	4,400
うち 管理委託料	1,328 千円
監視員賃金	1,800
(ク) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	1,786
うち 指定管理委託料	1,570 千円
(ケ) 赤松橋公園管理費 <経費総額>	797
うち 管理委託料	444 千円
(コ) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>	10,637
うち 指定管理委託料	3,025 千円
立木伐採業務	2,970
屋根熨斗瓦修繕	3,223
(サ) 道の駅管理費 <経費総額>	8,716

うち 観光案内所指定管理委託料	6,012 千円
道の駅太良維持管理委託料	1,619 千円
(シ) 観光施設等個別施設計画策定業務委託料	5,610 千円

施設利用状況 (単位：人)

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
白浜海水浴場	5,216	6,815	6,725	5,070	4,607	4,099
中山キャンプ場	417	343	471	351	367	227
竹崎城址展望台	20,722	18,099	18,700	24,344	20,028	21,496
たらふく館	262,287	288,055	294,833	301,760	301,646	281,091
漁師の館	79,325	71,707	69,891	60,571	49,322	40,340
観光案内所	5,763	5,851	4,662	5,048	4,512	5,235
特産品等振興施設	47,501	46,598	16,354	—	—	—

#### ④ 企業誘致等調査費

佐賀県企業立地推進協議会会費	45 千円
----------------	-------

## 8 土木費

予算現額 448,489 千円、支出済額 347,360 千円で、歳出総額の 5.0%を占め、前年度に対し 10,026 千円の減（伸率△2.8%）であった。

主な経費は、次のとおりである。

### (1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、33,164 千円を支出した。

### (2) 道路橋梁費

#### ① 道路橋梁総務費

道路台帳補正委託料	1,760 千円
町道確定測量委託料	8,668

#### ② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採）	15,427
町道愛路日委託料（53 行政区）	2,000
橋梁調査設計委託料	16,110
橋梁個別施設計画策定業務委託料	9,900
町道の補修等	
工事費（補助）	40,444

内訳	泊岩橋補修工事	10,360 千円 (前金払)
	町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事	16,000 (前金払)
	町道江岡・矢答線道路舗装工事	14,084
工事費 (単独)		
内訳	町道牟田中央線舗装補修工事他	34,432 千円
重機借上料	町道津ノ浦線他 6 件	2,669
原材料支給	平野地区他 6 地区	1,989

(繰越明許)

(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町道亀崎・破瀬ノ浦線落石対策工事	防護柵工 L=52.0m	26,289

### ③ 道路新設改良費

道路改良事業 (単独)

(単位：千円)

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区分	金額
町道改良工事	町道陣ノ内・小田線 他 4 路線 L = 375.0m	本工事費	32,357
		土地購入費	2,744
		補償金	904
		計	36,005
町道舗装工事	町道栄町・北町線 他 2 路線 L = 621.0m	本工事費	23,879

辺地対策事業

(単位：千円)

工 事 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
	区分	金額
町道蕪田日当線道路改良工事 L = 394.0m	本工事費	12,751
	補償金	692
	計	13,443

町道の現況

実延長 246,878m、舗装済延長 246,874m、改良済延長 123,945m、  
舗装率 99.9%、改良率 50.2%



(3) 河川費

① 河川総務費

河川補修事業	2,698 千円
急傾斜地崩壊防止事業	9,372

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他）	4,325
町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8 箇所）	2,382
畑田定住促進住宅指定管理委託料	9,768
町営住宅防水対策等改修事業	7,613

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営住宅栄町団地防水等対策工事	バルコニー防水改修 一式 窓回り等シーリング改修 一式	4,506
町営住宅油津団地防水等対策工事	バルコニー防水改修 一式 窓回り等シーリング改修 一式	3,107

畑田定住促進住宅購入費 14,486 千円

町営住宅管理状況 (単位：戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	80	2	78	80
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	40	0	40	40
計	122	4	118	122

② 住宅建設費

住宅建設費の主な経費は、次のとおりである。

亀ノ浦地区定住促進住宅整備事業設計業務委託料	9,570 千円
亀ノ浦地区定住促進住宅建設用地造成事業	991

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
亀ノ浦地区定住促進住宅建設用地造成工事	A=322 m <sup>2</sup>	991

## 9 消防費

予算現額 218,824 千円、支出済額 214,063 千円で、歳出総額の 3.1%を占め、前年度に対し 15,052 千円の増（伸率 7.6%）であった。増加した主な理由は、小型動力ポンプ積載車更新事業、小型動力ポンプ更新事業の増によるものである。

### (1) 消防費

#### ① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費） 133,178 千円

#### ② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（22名）	9,408 千円
消防団員公務災害補償組合負担金	826
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団員退職報償金掛金	9,600
消防団運営費交付金	450
小型動力ポンプ積載車更新事業（2台）	8,058
小型動力ポンプ更新事業（3台）	6,985

#### 消防団活動状況

（単位：人）

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	H31. 4. 7	390	
	夏季点検	R 1. 8. 16	332	
	出初式	R 2. 1. 5	342	
訓練	全団員訓練	H31. 4. 21	265	
	ラッパ訓練	定期・特別	603	定期及び特別訓練
	分団訓練	夏季・年末	174	各分団で実施
	中継送水訓練	H31. 4. 21	198	各分団で実施
	町操法大会訓練	R 1. 8. 5~24	2,753	
大会	町操法大会	R 1. 8. 25	383	
講習会	普通救命講習会	R 1. 12. 8 外	48	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	R 1. 11. 10	19	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	R 1. 12. 28~30	639	

\* 会議等では消防団幹部会・役員会をそれぞれ10回開催した。また、秋の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

平成31年度火災発生状況

建物火災 2件、その他火災 2件

### ③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金	1,673千円
うち 防火水槽漏水補修工事補助金（中山）	219千円
防火水槽漏水修繕工事補助金（今里）	904
ホース乾燥台塗替工事補助金（片峰）	321
ホース乾燥台塗替工事補助金（波瀬ノ浦）	229

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車	3台
積載車	23台
小型動力ポンプ	23台
防火水槽	147基
消火栓	196基

### ④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

修繕料<総額>	5,395千円
うち ウェザーステーション機器取替修繕	1,533千円
防災行政無線非常用直流電源装置OH作業	2,585
中山雨量局機器取替修繕	743
防災設備保守等委託料<総額>	2,856
うち デジタル無線設備保守点検業務委託料	2,553千円
ウェザーステーション保守業務委託料	303
総合防災マップ作成業務委託料	4,494
防災対策用備品<総額>	2,067
うち 防災行政無線受信ユーザー別受信機及び空中線	1,267千円
避難所備蓄用トイレセット	547

## 10 教育費

予算現額 539,887千円、支出済額 486,167千円で、歳出総額の7.0%を占め、前年度に対し 229,815千円の減（伸率△32.1%）であった。

減少した主な理由は、自然休養管理センター耐震補強等改修事業が完了したことによるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員研修会 1 回、小中学校校長会 9 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育及び社会教育の充実発展に努め、教育行政の円滑な運営を図った。

重点施策としては、電子黒板やタブレットパソコン等の I C T（情報通信技術）機器の充実と活用、特別支援教育の推進、いじめや不登校など心の問題への対応に努めた。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

学校地域連携コーディネーター賃金（1名）	956 千円
心の教室相談員賃金（1名）	1,820
土曜学習会指導者賃金（6名）	939
適応教室指導員賃金（2名）	3,169
学校 I C T 支援員等配置事業委託料（4名）	12,338
小中連携による学力向上推進地域指定事業委託料	460
特別支援学校就学補助金	702

② 育英資金費

平成 31 年度貸付状況

(単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員			貸 付 額	備 考
		新 規	継 続		
大 学	2	2	0	1,040	
高 校	4	2	2	1,160	
合 計	6	4	2	2,200	

平成 31 年度育英基金運用状況

(単位：千円)

区 分	30 年度末 現 在 高	31 年度中		31 年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	10,020	2,200	1,315	10,905
現 金	86,020	1,315	2,200	85,135
計	96,040			96,040

小中学校学級編制状況〔平成31年5月1日 学校基本調査〕（単位：級数、人）

小学校			中学校			計		
学級数	児童	教職員	学級数	生徒	教職員	学級数	人	教職員
20	376	37	13	244	29	33	620	66

(2) 小学校費

小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

また、小学校の校務の改善をはかり、学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、英語への親しみ、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の改善に努めた。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

アシスタントティーチャー配置事業（2名）	3,432千円
小学校特別支援教育事業（2名）	3,874
学校施設補修費・修繕料（大浦小屋外運動場遊具修理ほか）	2,476
機械警備委託料	1,864
管理用備品（AED2台ほか）	978
日本スポーツ振興センター負担金	350
学校施設整備改修事業	3,005
工事明細	（単位：千円）

工事名	工事内容	金額
大浦小学校屋内運動場更衣室棚設置工事	棚設置4箇所	241
大浦小学校屋内運動場北側出入口取替工事	扉取替	1,026
大浦小学校屋内運動場シャッター取替工事	シャッター取替	355
多良小学校管理棟外廊下改修工事	管理棟外廊下2階、3階 ・防滑性シート貼り 86.0㎡×2箇所 ・既存撤去処分	1,383

多良小学校外構整備事業

6,700 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校外構整備工事（次年度繰越）前金払	防球ネット設置、舗装工等	6,700

町立小学校普通教室照明器具改修事業

8,597 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校（管理棟・北校舎）普通教室照明器具改修工事	8 教室 LEDベースライト反射笠付 51 台 LEDベースライト逆富士型 1 台 LED黒板灯 16 台	3,229
多良小学校（新校舎）普通教室照明器具改修工事	8 教室 LEDランプ取替 144 本 LEDベースライト 黒板灯 16 灯	3,456
大浦小学校普通教室照明器具改修工事	10 教室 LED蛍光管 84 本 LEDベースライト反射笠付 18 台 LEDベースライト逆富士型 12 台 LED黒板灯 4 台	1,912

大浦小学校屋内運動場照明器具改修事業

3,650 千円

工事明細

(単位：千円)

大浦小学校屋内運動場照明器具取替工事	高天井用器具（広角型） LED取替 16 台	3,650
--------------------	---------------------------	-------

多良小学校屋内運動場暗幕改修事業

6,673 千円

工事明細

(単位：千円)

多良小学校屋内運動場暗幕取替工事	全 24 面 ・ 県道側窓用 12 面 ・ 校舎側窓用 12 面	6,673
------------------	--	-------

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー配置事業（1名）	710千円
小学校教育研究委託料	800
パソコン・サーバリース料（5年リース）	7,804
うち 校務用パソコン	1,023千円
R1.12～R5.11（多良小34台 大浦小27台 合計61台）	
うち 電子黒板用パソコン・校務用パソコン・サーバ	6,781
H28.10～R3.9 電子黒板用パソコン（多良小3台）	
校務用パソコン（多良小1台 大浦小10台）	
サーバ（多良小2台 大浦小2台）	
学習用パソコンリース料（5年リース）	6,126
H28.10～R3.9（多良小46台 大浦小46台 合計92台）	
入学祝金（52名）	1,560
要保護及び準要保護児童援護費	240
特別支援教育就学奨励費	147

### (3) 中学校費

中学校卒業時に、高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。校務、学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、中学校の校務の改善、英語への親しみ、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境に改善に努めた。

#### ① 学校管理費

中学校教育の管理運営に必要な経常的物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

部活動指導員報酬（2名）	672千円
アシスタントティーチャー賃金（2名）	3,722
中学校特別支援教育事業（3名）	2,380
学校施設補修費（修繕料）	2,291
機械警備委託料	1,831
大浦中学校屋外運動場樹木伐採業務委託料	814
管理用備品（AED2台ほか）	778
日本スポーツ振興センター負担金	226

学校施設整備改修事業

5,349 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校教室棟下駄箱カーテン設置工事	雨除けカーテン取付 4箇所	842
多良中学校管理棟トイレ改修工事	管理棟男子小便器取替 17台 様式温座取付3台	4,507

大浦中学校テニスコートフェンス改修事業

10,285 千円

工事明細

(単位：千円)

大浦中学校テニスコートフェンス改修工事	テニスコートフェンス 3面設置 ベンチ移設	10,285
---------------------	-----------------------------	--------

大浦中学校屋外運動場休憩所解体工事

627 千円

工事明細

(単位：千円)

大浦中学校屋外運動場休憩所解体工事	解体撤去処分	627
-------------------	--------	-----

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

中学校教育研究委託金 800 千円

パソコン・サーバーリース料 (5年リース) 7,713

うち 校務用パソコン 932 千円

R1.12 ~ R5.11 校務用パソコン (多良中 60台 大浦中 65台 合計 125台)

サーバ (多良中 2台、大浦中 2台)

うち 電子黒板用パソコン・校務用パソコン 6,781 千円

H28.10 ~ R3.9 電子黒板用パソコン (大浦中 8台)

校務用パソコン (多良中 7台 大浦中 2台)

学習用パソコンリース料 (5年リース) 5,443 千円

H27.10 ~ R2.9 (多良中 46台、大浦中 46台 合計 92台)

教材用備品 696

中学校高度情報教育用備品 (電子黒板 1台) 810

九州・全国大会出場補助金 613



卒業祝金 (94 名)	2,820 千円
要保護及び準要保護児童援護費	303
特別支援教育就学奨励費	213

#### (4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し町民の要請に努めた。

家庭教育学級では町内の保育園・こども園の保護者を対象に社会教育指導員による講話を通して家庭教育の重要性について理解と普及を図った。

また、情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン教室を4講座(20日間)開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

青少年健全育成の取り組みとして、心身ともにたくましく「生きる力」を身につけるため、子どもたちが親元を離れ寝食を共にしながら学校へ通う通学合宿を自然休養村管理センターで実施した。

更に地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、その中で、ものづくりや体験活動を通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室推進事業を実施した。

公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

施設管理として、中央公民館非常用電源設置工事設計業務及び自然休養村管理センター外構整備工事を実施した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン教室	5/27 ～11/29	4回(20日間) ワード・エクセル	延べ 295
放課後子供教室 推進事業	6/10 ～2/19	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ 1,359
子どもクラブ対抗 球技大会	7/28	ドッジビー(6チーム) ミニバレーボール(6チーム)	155
家庭教育学級	5/10 ～2/22	4回 テーマ「子どもの人権・子育てのヒント」等	122
通学合宿	9/9 ～9/13	小学5年～6年(4泊5日)	6
成人式	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	99

クリスマスフェスタ	12/22	しめ縄・門松・クリスマスづくり 人形劇、映画会、抽選会	472
-----------	-------	--------------------------------	-----

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

#### ①社会教育総務費

社会教育・スポーツ施設個別施設計画策定業務委託料 7,810 千円

#### ②青少年育成費

青少年育成町民会議補助金 350

#### ③公民館費

維持管理委託料 996  
うち 中央公民館等空調機保守点検業務委託料 866 千円  
うち 消防設備等保守点検業務委託料 130  
非常用電源設置工事設計業務委託料 3,456  
特定建築物定期検査報告業務委託料 928  
地区公民館等整備事業費補助金 635

#### ④自然休養村管理センター費

指定管理委託料 4,896  
外構整備事業 18,274  
トイレ改修事業 913

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
自然休養村管理センター外構工事	スロープ、自転車置場 駐車場整備	18,274
自然休養村管理センタートイレ改修工事	洗浄便座取付 8 台	913

#### ⑤文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

太良町誌 PDF 化業務委託料 407 千円  
民芸保存会育成補助金 755  
文化連盟活動費補助金 450  
街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金 1,766

歴史民俗資料館利用状況

(単位：人)

入館者数	内 訳		
	町 内	町 外	外
			うち 県 外
685	633	52	41

⑥ 図書館費

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、学童保育への出前おはなし会や老人施設等への団体貸出、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達費

保守業務委託料	350 千円
リース料 (図書館システム一式 H31.1 ~ R5.12)	961

図書館利用状況 (大浦公民館図書室も含む)

31 年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
49,527 冊	19,348 冊	延 9,508 人	延 5,647 人	3,779 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

業 名	実施期日	参加者	備 考
移動図書館	年 81 回	延人数 1,813	・保育園 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出
おはなし会 出前おはなし会	年 22 回	571	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月最終土曜日、おはなし会ボランティア (おはなし会たら) の協力を得て開催 (絵本の読み聞かせ、手遊び、工作を実施) (3 月のおはなし会は新型コロナウイルス感染拡大予防ため中止)</li> <li>・2 ヶ月に 1 回、第 2 土曜日、大浦公民館でおはなし会ボランティア (だるまさん会大浦) の協力を得て開催 (3 月のおはなし会は新型コロナウイルス感染拡大予防ため中止)</li> <li>・年に 1 回 (10 月) 夜のおはなし会</li> </ul>

			<p>(利用者参加型で開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・竹の子の里(夏休み)4年～6年 しおさい館</li> <li>・学童保育(夏休み)1年～3年 多良小、大浦小</li> <li>・きらりパーク(放課後こども教室 多良小、大浦小)9月、1月の2回 (絵本の読み聞かせ・ペープサート、人形劇等)</li> </ul>
図書館見学会 訪問	年5回	160	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内保育園の園児が訪問(2園) 4月大浦ふたば子ども園 9月いふく保育園 (大型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇) (3月の図書館見学2園は新型コロナウイルス拡大感染予防のため中止)</li> <li>・小学校から町探検として、2年生が 図書館の内容を質問し学習 (多良小学校、大浦小学校、各1回)</li> <li>・大橋リュフ先生について学習 多良小学校6年生(1回)</li> </ul>
本のリサイクル フェア	年1回		<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館で保存期間が過ぎた雑誌等を希望者に配布</li> </ul>
禁煙教室	年1回	26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タバコの害を大型紙芝居で表現 (大浦ふたばこども園) (健康増進課との合同行事)</li> </ul>
読み聞かせ	年6回	多良小学校 多良中学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝の会の時間に、絵本の読み聞かせ</li> </ul>

## (5) 保健体育費

社会体育の推進については、町民のスポーツ・レクリエーションに対する意欲と多様なニーズに対応するため、各種教室及びスポーツ大会への積極的な参加を推進した。

総合型地域スポーツクラブでは、3B体操教室やスポーツ吹矢教室、ZUMBAクラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。

また、夏場に艇庫を開放しマリンスポーツ体験教室等を通して青少年の健全育成にも努めた。更に町内幼児を対象にした幼児フロアリズム運動体験教室など幼児向けの事業にも積極的に取り組んだ。

スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を12回実

施した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	4/29	—	中止
佐賀県さわやかスポーツレクリエーション祭	5/26、6/2	39	5種目
マリンスポーツフェスティバル	7/15	154	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	延べ1,776	
県民スポーツ大会	10/19、20	286	15競技
新春マラソン大会	1/4	540	47回大会
町内駅伝大会	2/2	195	
幼児フロアリズム運動体験教室	6/10, 6/14, 2/18, 2/27	92	町内各園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

体育協会補助金	1,774千円
少年スポーツクラブ育成補助金	1,300
スポーツ・文化振興会補助金	1,760

② 体育施設費

指定管理委託料	19,933
町営屋内プール改修事業	2,970
B&G海洋センター体育館照明設備改修事業	8,745
救助艇購入(水上バイク1台)	1,769
町営屋内プール花壇撤去工事	385

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町営屋内プール改修工事	内部壁面塗装	2,970
B & G 海洋センター体育館照明設備改修工事	第1体育館：LED 24台設置 第2体育館：LED 12台設置	8,745
町営屋内プール花壇撤去工事	花壇撤去	385

### ③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。

平成31年度の特徴的な事業として、平成27年度から開始した学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、各学期に1回ずつ実施した。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	10,016 千円
給食センター維持管理委託料	3,171
学校給食費補助金	29,395
たら産うまかもん給食支援事業補助金	327

## 11 災害復旧費

予算現額 65,698 千円、支出済額 65,194 千円で、歳出総額の 0.9% を占め、前年度に対し 12,876 千円の減（伸率△16.5%）であった。

### (1) 農林水産施設災害復旧費

#### ① 農地等災害復旧費

重機借上料	549 千円
農地等災害復旧事業（補助・現年災）	13,893

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
農地等災害復旧事業（現年災）	農地（田・畑）8箇所 施設（道路）2箇所	13,893

農地等災害復旧事業（補助・過年災）

40,488 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
農地等災害復旧事業（過年災）	農地（畑）20 箇所	40,488

② 林道災害復旧費

重機借上料

494 千円

（2）公共土木施設災害復旧費

① 公共土木施設災害復旧費

重機借上料

2,086

② 道路橋梁等災害復旧費

道路橋梁等災害復旧事業（補助）

7,601

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
道路橋梁等災害復旧事業（補助）	町道次葉深線他 1 箇所	7,601

12 公債費

予算現額 462,587 千円、支出済額 462,205 千円で、歳出総額の 6.7%を占め、前年度に対し 19,434 千円の減（伸率△4.0%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの）

439,231 千円

長期債利子償還（経常的なもの）

22,974

地方債現在高の状況

（単位：千円）

H30 年度末現在高	H31 年度借入額	H31 年度償還額	H31 年度現在高
4,798,755	234,763	439,231	4,594,287

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
H22	562,935	4,445,881	9.5
H23	562,559	4,445,212	9.0
H24	549,344	4,547,745	8.5
H25	525,045	4,768,830	7.8
H26	499,581	4,655,716	6.4
H27	467,233	4,528,219	4.9
H28	466,045	4,591,323	3.9
H29	480,541	4,736,244	3.5
H30	481,639	4,798,755	3.7
H31	462,205	4,594,287	4.2



## 2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

漁業集落排水特別会計

簡易水道特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

### (1) 後期高齢者医療特別会計

基本的な対象者は75歳以上であるが、寝たきり等の一定の障害を持たれる65歳以上の方々も申請し認定されれば加入できる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、保険料の決定、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和2年3月末現在の被保険者数は1,840人であり、下記のとおりとなっている。

被保険者の状況

(単位：人)

	被保険者数	うち現役並み所得者			うち低所得		うち一般
		I	II	III	I	II	
65歳～69歳	6	0	0	0	5	1	0
70歳～74歳	6	0	0	0	3	1	2
75歳～79歳	574	18	2	4	63	156	331
80歳～84歳	551	14	1	2	63	148	323
85歳～89歳	400	1	0	1	84	101	213
90歳～94歳	222	0	0	0	54	51	117
95歳～99歳	71	1	0	0	25	10	35
100歳～	10	0	0	0	6	1	3
計	1,840	34	3	7	303	469	1,024

- 自己負担割合：3割 現役並み所得者  
1割 低所得、一般

区分により月額自己負担限度額に変動があるため記載。

- 現役並み所得者Ⅰ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が145万円以上
- 現役並み所得者Ⅱ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が380万円以上
- 現役並み所得者Ⅲ：本人または同一世帯の後期被保険者の住民税課税所得が690万円以上
- 低所得者Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合は、年金収入から80万円を差し引いた額を使用）の合計が0円
- 低所得者Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税で、低所得者Ⅰ以外
- 一般：現役並み所得者Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、低所得者Ⅰ・Ⅱ以外

平成31年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	130,472千円
歳出総額	129,481
差引	991

#### 1 歳入について

予算現額130,479千円に対して、調定額130,494千円、収入額130,472千円となり、前年度に対し、703千円減（伸率△0.5%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

##### (1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、以下のとおりである。

(単位：千円)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収（現年度分）	52,493	52,580	0	△87
普通徴収（現年度分）	23,162	23,056	0	106
普通徴収（滞納繰越分）	115	112	0	3
合計	75,770	75,748	0	22

##### (2) 一般会計繰入金 52,752千円

#### 2 歳出について

予算現額130,479千円、支出済額129,481千円で、前年度に対して498千円の減（伸率△0.4%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費（一般会計）	2,953
共通経費（特別会計）	4,593
実費（特別会計）	0
保険料（特別徴収＋普通徴収）	75,630
保険基盤安定負担金	43,762
合 計	126,938

(2) はり灸負担金 578 千円

(3) 一般会計繰出金 1,298

## (2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から、佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等に取り組んでいる。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、平成 31 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方は、約 50%である。

主だった加入者は、自営業者、第一次産業従事者、及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などが加入されており、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。

一方で医療費は、加入者の高齢化等などにより増加しているが、第 1 次産業の不振による被保険者の所得の伸び悩みなどから税収が安定せず、現在、保険財政の窮迫状態が続いている。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%として行っているが、平成 31 年度の特定健診受診率は、約 50%に留まっており、今後の事業課題である。

### 1 決算総額

平成 31 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,476,917 千円
歳出総額	1,332,048
差 引	144,869

## 2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数(3月～2月)		1,378	平均被保険者数(3月～2月)		2,623	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額	
平成 31年 3月 から 令和 2年 2月	療 養 の 給 付 等	入 院	1,060	18,950	522,412	380,893
		入 院 外	21,915	33,764	271,698	198,442
		歯 科	4,555	8,311	56,230	40,663
		薬 剤 の 支 給	16,003	(19,450 枚)	156,077	114,878
		食 事 の 療 養	(1,042)	(52,294 回)	34,187	20,126
		訪 問 看 護	35	436	4,494	4,651
		小 計 A	43,568	61,461	1,045,098	759,653
	療 養 費 等	療 養 費	59		1,075	761
		そ の 他	1,667		10,644	7,254
		小 計 B	1,726		11,719	8,015
	計 A+B=C		45,294	61,461	1,056,817	767,668
	高 額 療 養 費 D		1,824			122,927
	給 付 の 其 他	出 産 一 時 金	7		2,940	2,940
		葬 祭 費	14		510	510
		計 E	21		3,450	3,450
審 査 手 数 料 F		46,698		2,831	2,831	
合 計 C+D+E+F=G		93,837	61,461	1,063,098	896,876	

(注) 出産一時金は、手数料を含む。高額療養費は、介護合算療養費を含む。

※ 平成31年度「療養の給付等」の保険者負担額合計は、前年度対比で95.6%となった。  
その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	95.7%
高額療養費	101.3%
出産一時金	63.6%
葬祭費	188.8%
審査手数料	100.8%
総合計	96.3%

### 3 歳入について

#### (1) 国民健康保険税

予算現額 288,900 千円、調定額 309,166 千円、収入済額 292,940 千円で、歳入総額の 19.8%を占め、前年度に対し 10,734 千円の減（伸率△3.5%）であった。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 98.53%、対昨年比 0.7%の増。滞納繰越分の収納率は 36.84%、対昨年比 4.8%の減となった。

この収納率を維持できているのは、収納対策強化等によるものと思われ、被保険者の納入意識の向上に大きく寄与したものである。

今後も、国保財政の実情を理解してもらい、短期被保険者証を有効に活用しながら、収納率 100%を目指し、被保険者の協力を求めたい。

（単位：千円、%）

種 別		予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率
現 年 分	一般被保険者現年分	280,243	289,992	285,717	98.53
	退職被保険者現年分	1,072	250	250	100.00
	小 計	281,315	290,242	285,967	98.53
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	7,541	18,751	6,972	37.18
	退職被保険者滞納繰越分	44	173	1	0.58
	小 計	7,585	18,924	6,973	36.84
合 計		288,900	309,166	292,940	94.75

#### ◆ 年度別収入状況

（単位：円、%）

年 度	区 分	一 世 帯 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 り 現 年 度 収 入 額	収 入 率
29	医 療	155,081	78,605	111,046	97.52
	後期高齢者	48,674	24,671		
	介 護	38,630	28,820		
30	医 療	147,824	76,296	106,812	97.82
	後期高齢者	45,407	23,436		
	介 護	35,194	26,458		
31	医 療	147,939	77,720	109,023	98.53
	後期高齢者	45,067	23,676		
	介 護	35,734	26,247		

\*平成 31 年度平均国保世帯数 1,378 世帯、平均被保険者数 2,623 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分として、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されており、今年度の繰入額は次のとおりである。

国庫 12,397 千円、県費 36,768 千円、町（一般会計） 16,388 千円

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10 月 18 日現在の本算定における件数）

（単位：戸、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		合 計	
	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額	戸 数	軽 減 額
7 割軽減（全体）	428	18,898	428	4,934	157	1,609	1,013	25,441
7 割軽減（一般）	427	18,861	427	4,924	156	1,599	1,010	25,384
5 割軽減（全体）	220	8,392	220	2,157	112	914	552	11,463
5 割軽減（一般）	220	8,392	220	2,157	112	914	552	11,463
2 割軽減（全体）	172	2,876	172	734	89	313	433	3,923
2 割軽減（一般）	172	2,871	172	733	88	310	432	3,914
合 計（全体）	820	30,166	820	7,825	358	2,836	1,998	40,827
合 計（一般）	819	30,124	819	7,814	356	2,823	1,994	40,761

(2) 県支出金

予算現額 915,864 千円、調定額、収入済額はともに 983,000 千円で、歳入総額の 66.5% であった。

内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金

915,822 千円

特別交付金

67,178

うち保険者努力支援分

4,562 千円

特別調整交付金分（市町分）

27,713

都道府県繰入金（2号分）

31,023

特定健康診査等負担金

3,880

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 84,832 千円（伸率△9.9%）、基金繰入金 53,000 千円（皆増）で、一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、事務費等繰入金、助産費等繰入金、財政安定化支援繰入金、保険給付費等支援繰入金、子ども

の医療費助成事業費繰入金である。

◆ 国民健康保険給付費基金積立状況

(単位：千円)

平成 30 年度末 現 在 高	平 成 31 年 度 増 減			平成 31 年度末 現 在 高
	積 立		取 り 崩 し	
	基 金 利 子	積 立 金		
70,420	0	58,500	53,000	75,920

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 17,801 千円、支出済額 14,842 千円で、歳出総額の 1.1%を占め、前年度に対し 1,822 千円の増（伸率 14.0%）であった。

主な内容は、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

(2) 保険給付費

予算現額 965,597 千円、支出済額 905,768 千円で、歳出総額の 68.0%を占め、前年度に対し 25,306 千円の減（伸率△2.7%）であった。

◆ 年度別給付状況

(単位：件、日、千円、円、回)

年度	件数	日 数	費 用 額	保 険 者 負 担 額	1 件 当 り 費 用 額	1 人 当 り 費 用 額	1 人 当 り 受 診 回 数
29	48,502	66,955	1,108,449	801,396	22,854	380,387	16.64
30	45,227	64,735	1,096,152	793,878	24,237	401,336	16.95
31	43,568	61,461	1,045,098	759,653	23,988	398,436	16.60

※ 平成 31 年度平均被保険者数 一般 2,623 人、退職 0 人、計 2,623 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 383,471 千円、支出済額 372,213 千円で、歳出総額の 27.9%を占めている。  
平成 30 年度より、佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。



医療費給付分	
一般被保険者医療給付費	270,528 千円
退職被保険者医療給付費	131
後期高齢者支援金等分	
一般被保険者後期高齢者支援金等費	74,928
退職被保険者後期高齢者支援金等費	46
介護納付金分	
介護納付金分	26,580

◆ 後期高齢者支援金等状況

(単位：千円)

年 度	後期高齢者支援金	事務費拠出金	計
29	149,941	12	149,953
30	70,148	0	70,148
31	74,974	0	74,974

◆ 介護納付金状況

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金 (千円)	第2号被保険者数 (年間平均)	1人当たり平均 納付金額(円)
29	68,646	1,071	64,095
30	31,452	987	31,866
31	26,580	925	28,735

平成30年度より、運営基盤が佐賀県となったため、社会保険診療報酬支払基金へ納付していた納付額が大幅に縮小されている。

(4) 保健事業費

予算現額 19,206 千円、支出済額 15,164 千円で、歳出総額の 1.0% を占め、前年度に対し 2,143 千円の増 (伸率 6.2%) であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうの助成事業等である。

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

年 度	総 務 費 (千円)	保健事業費 (千円)	計 (千円)	歳出総額の割合 (%)
29	15,412	11,434	26,846	1.6
30	13,020	14,211	27,231	2.0
31	14,842	15,164	30,006	2.2

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特定健診受診者 数 (人)	特定健診受診率 (%)	保健指導利用者 数 (人)	保健指導実施率 (%)
29	971	50.4	133	68.0
30	939	51.3	102	69.0
31	932	52.2	122	—

\*平成31年度の保健指導実施率は令和2年10月確定のため未記載。

### (3) 漁業集落排水特別会計

竹崎漁港漁業集落環境整備事業の漁業集落排水施設工事を平成 9 年度から着手し、平成 12 年度で完工、平成 13 年度から供用開始したところである。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理等を支出している。

平成 31 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	60,546 千円
歳出総額	55,611
差 引	4,935

#### 1 平成 31 年度決算状況

##### (1) 歳入について

予算現額 60,527 千円に対して、調定額 60,968 千円、収入額 60,546 千円となり、前年度に対し 14,825 千円の増（伸率 32.4%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 下水道使用料	7,474 千円
② 漁業集落環境整備事業費補助金	2,568
② 一般会計繰入金	49,621
③ 前年度繰越金	882

##### (2) 歳出について

予算現額 60,527 千円、支出済額 55,611 千円で、前年度に対して 10,772 千円の増（伸率 24.0%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	4,467 千円
② 光熱水費	2,824
③ 修繕料	79
④ 処理場管理委託料	2,793
⑤ 機能保全計画策定業務委託料	5,137
⑥ 竹崎漁業集落排水処理施設整備事業	17,562

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎漁業集落排水処理施設中継ポンプ No.2 取替工事	汚水ポンプ取替 2台	3,996
竹崎浄化センター計装機器取替工事	No.2 回分槽DO計取替 1台 回分槽ORP計取替 2台 No.2 汚泥界面計取替 1台	6,966
竹崎浄化センター上澄水搬送装置等取 替工事	上澄水搬送装置 (No.1) 1台 回分槽空気切替弁 2台 回分槽散水弁 2台	4,730
竹崎漁業集落排水処理施設中継ポンプ 水位計取替工事	水位計取替 2台 (中継ポンプNo.2、3)	1,870

⑦ 起債元金償還金	14,603 千円
⑧ 起債利子償還金	3,073

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況 (令和2年3月31日現在)

加入 (同意) 世帯	190 戸
接 続 世 帯	173 戸
休 止 世 帯	15 戸
現 在 利 用 世 帯	158 戸
接 続 率	91.1%

## (4) 簡易水道特別会計

平成 31 年度における簡易水道事業は、公衆衛生の向上及び生活環境改善に寄与するため、安心・安全で清浄な水を各家庭に完全給水し、各施設の改善・整備、漏水防止等に努力し、水の安定供給と漏水・断水等による不安解消並びに施設の保全に努め、健全運営を図った。

今年度から喰場地区の配水管布設替工事を行っている。財源は簡易水道事業債を活用し、6ヶ年の整備計画で有収率の向上及び老朽化した管の更新を図る。

平成 31 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	87,138 千円
歳出総額	77,975
差 引	9,163

### 1 平成 31 年度決算状況

#### (1) 歳入について

予算現額 86,532 千円に対して、調定額 87,770 千円、収入額 87,138 千円となり、前年度に対し 25,025 千円の減（伸率△22.31%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 給水料金	58,063 千円
② 一般会計補助金	1,064 (基準額)
③ 一般会計繰入金	7,497 (基準額)
④ 簡易水道事業債	17,000
⑤ 前年度繰越金	3,075

#### (2) 歳出について

予算現額 86,532 千円、支出済額 77,975 千円で、前年度に対して 28,013 千円の減（伸率△26.43%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	14,189 千円
② 光熱水費	8,904
③ 修繕料	5,464

④ 工事請負費 23,768 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
加圧施設ポンプ取替工事	里地区（長川良） 加圧ポンプ取替	1,350
配水管布設替工事	喰場地区（町道古賀倉線：水源地まで） 配水管布設替 φ50～75 mm L=967.9m	19,162
簡易水道施設外柵設置工事	亀ノ浦2号井、中畑水源井 フェンス・門扉設置 L=33.6m	2,420
簡易水道施設給水ポンプ取付工事	山根水源地、嘉瀬ノ坂水源地、板ノ坂水源地 給水ポンプ取付 各1台	836

⑤ 起債元金償還金 10,098 千円

⑥ 起債利子償還金 2,083

## 2 施設の概要

(令和2年3月31日現在)

区分	地区名	現在給水人口 (人)	現在給水戸数 (戸)	年間給水量 (m <sup>3</sup> )	1日1人 平均給水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)	備 考
簡 易 水 道	大 浦	2,882	1,047	226,635	0.21	76.41	
	蕪 田	123	35	7,393	0.16	65.22	
	里	590	224	41,375	0.19	68.36	
	伊 福	393	134	23,813	0.17	94.83	
	喰 場	133	53	9,015	0.19	63.74	
	中 尾	105	43	5,797	0.15	80.64	
飲 料 水 供 給 施 設	大 野	30	14	1,347	0.12	87.30	
	大川内	37	14	2,691	0.20	96.83	
	板ノ坂	16	10	701	0.12	65.15	
	下中山	40	19	2,228	0.15	94.45	
	上今里	31	13	2,494	0.22	83.52	
	山 根	47	24	3,612	0.21	73.90	
	嘉瀬ノ坂	35	9	1,699	0.13	90.90	
計		4,462	1,639	328,800	0.20	76.04	

・簡 易 水 道：計画給水人口 101 人～5,000 人の施設

・飲料水供給施設：計画給水人口 100 人以下の施設

概要の推移

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
現在給水人口	人	4,914	4,757	4,720	4,555	4,462
現在給水戸数	戸	1,665	1,661	1,654	1,640	1,639
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	956	946	936	913	898
1日1戸平均給水量	m <sup>3</sup>	0.57	0.57	0.57	0.56	0.55

3 新規加入状況

給水加入金（加入戸数 5戸） 272千円

4 簡易水道事業基金積立状況

（単位：千円）

30年度末 現在高	31年度増減			31年度末 現在高
	積立		取り崩し	
	基金利子	積立金		
54,902	36	3,100	0	58,038